

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮崎県

市区町村名 ページ

宮崎市	2	諸塚村	22						
都城市	3	椎葉村	23						
延岡市	4	美郷町	24						
日南市	5	高千穂町	25						
小林市	6	日之影町	26						
日向市	7	五ヶ瀬町	27						
串間市	8								
西都市	9								
えびの市	10								
三股町	11								
高原町	12								
国富町	13								
綾町	14								
高鍋町	15								
新富町	16								
西米良村	17								
木城町	18								
川南町	19								
都農町	20								
門川町	21								

平成30年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 面積密度	401,138人 400,583人 0.1% 643.67km ² 623人	区分	住民基本台帳人口 403,238人 404,017人 -0.2%	うち日本人 401,023人 401,991人 -0.2%	産業構造			都道府県名 45 宮崎県	団体名 2017 宮崎市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-5	
歳入の状況 (単位：千円・％)						第1次 第2次 第3次			27年国調 22年国調		平成30年度(千円) 平成29年度(千円)					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・％)			指定団体等の指定状況		区分					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	山産炭	過疎	近畿	中部
地方税		53,683,227	33.0	51,184,918	60.9	普通通過税		49,533,780	92.3	666,648	低開発	山産炭	過疎	近畿	中部	
地方譲与税		1,356,783	0.8	1,356,783	1.6	市町村普通税		49,533,780	92.3	666,648	山産炭	過疎	近畿	中部		
利子割交付金		64,341	0.0	64,341	0.1	市町村民税		23,496,570	43.8	666,648	山産炭	過疎	近畿	中部		
配当割交付金		107,536	0.1	107,536	0.1	個人均等割所得		18,309,374	34.1		山産炭	過疎	近畿	中部		
株式等譲渡所得割交付金		122,125	0.1	122,125	0.1	法人均等割所得		1,161,624	2.2		山産炭	過疎	近畿	中部		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人税割所得		3,371,720	6.3	666,648	山産炭	過疎	近畿	中部		
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	固定資産税		22,141,085	41.2		山産炭	過疎	近畿	中部		
地方消費税交付金		7,977,525	4.9	7,977,525	9.5	うち純固定資産税		21,831,397	40.7		山産炭	過疎	近畿	中部		
ゴルフ場利用税交付金		190,731	0.1	190,731	0.2	軽自動車税		1,162,625	2.2		山産炭	過疎	近畿	中部		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		2,733,500	5.1		山産炭	過疎	近畿	中部		
自動車取得税交付金		201,658	0.1	201,658	0.2	鉱産保有税		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
地方特例交付金		292,417	0.2	292,417	0.3	法定外普通税		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
地方交付税		23,823,701	14.7	22,295,845	26.5	法定外目的税		4,149,447	7.7		山産炭	過疎	近畿	中部		
内普通交付税		22,295,845	13.7	22,295,845	26.5	目的税		4,149,447	7.7		山産炭	過疎	近畿	中部		
内特別交付税		1,527,769	0.9	-	-	内入湯税		80,830	0.2		山産炭	過疎	近畿	中部		
内震災復興特別交付税		87	0.0	-	-	事業所税		1,570,308	2.9		山産炭	過疎	近畿	中部		
(一般財源計)		87,820,044	54.0	83,793,879	99.7	都市計画税		2,498,309	4.7		山産炭	過疎	近畿	中部		
交通安全対策特別交付金		103,186	0.1	103,186	0.1	都市利地益税等		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
分担金・負担金		2,154,167	1.3	-	-	法定外目的税		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
使用料		2,260,985	1.4	103,689	0.1	旧法による計		53,683,227	100.0	666,648	山産炭	過疎	近畿	中部		
手数料		1,131,016	0.7	-	-	合		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
国庫支出金		33,343,880	20.5	-	-	合		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
国有提供交付金		-	-	-	-	合		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	合		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
都道府県支出金		12,996,692	8.0	-	-	合		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
財産収入		396,726	0.2	24,855	0.0	合		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
寄附金		347,208	0.2	-	-	合		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
繰入金		3,538,971	2.2	-	-	合		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
繰越金		1,784,482	1.1	-	-	合		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
繰入金		2,279,073	1.4	1,731	0.0	合		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
地方債		14,423,208	8.9	-	-	合		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	合		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
うち臨時財政対策債		6,346,708	3.9	-	-	合		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
歳入合計		162,579,638	100.0	84,027,340	100.0	合		-	-		山産炭	過疎	近畿	中部		
性質別歳出の状況 (単位：千円・％)						目的別歳出の状況 (単位：千円・％)						区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		47,130,997	46,667,645
人件費		20,398,449	12.9	18,847,487	18,002,064	19.9	議会費		694,244	0.4	-	694,244	基準財政需要額		68,546,924	70,117,204
うち職員給与		13,022,952	8.2	11,635,090	-	-	総務費		12,717,157	8.0	376,883	10,248,815	標準税収入額		60,339,679	59,656,008
扶助職員費		54,442,877	34.4	15,746,318	15,743,216	17.4	民生費		71,828,877	45.4	907,645	30,001,756	標準財政規模		88,982,232	90,966,540
公債費		19,489,285	12.3	18,789,476	18,789,476	20.8	衛生費		10,360,976	6.5	157,242	8,152,469	実質収支比率(%)		3.8	3.0
内元利償還金		18,353,698	11.6	17,718,779	17,718,779	19.6	労働費		113,279	0.1	-	57,449	公債費負担比率(%)		19.1	19.9
内一時借入金利息		1,135,587	0.7	1,070,697	1,070,697	1.2	農林産業費		4,289,199	2.7	1,126,288	2,705,477	判断実質赤字比率(%)		-	-
(義務的経費計)		94,330,611	59.6	53,383,281	52,534,756	58.1	商工費		1,803,369	1.1	52,116	1,730,195	断全連結実質赤字比率(%)		-	-
物件費		20,225,600	12.8	16,204,571	14,155,598	15.7	土木費		17,369,546	11.0	8,940,010	8,612,238	比率実質公債費比率(%)		7.6	7.9
維持補修費		766,144	0.5	699,090	590,291	0.7	消防費		3,618,516	2.3	341,157	3,277,345	率化将来負担比率(%)		47.9	51.7
補助費等		10,773,865	6.8	8,973,756	4,930,627	5.5	教育費		15,138,121	9.6	2,728,467	9,851,068	調		11,049,425	10,452,547
うち一部事務組合負担金		123,761	0.1	123,761	123,761	0.1	災害復旧費		784,593	0.5	-	83,325	積立金		7,704,682	8,580,069
繰出金		13,880,161	8.8	11,161,175	10,139,730	11.2	公債		19,492,010	12.3	-	18,792,201	現在特定目的債		13,041,007	13,630,150
積立金		1,038,134	0.7	680,878	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高		181,432,876	185,363,366
投資・出資金・貸付金		1,780,971	1.1	1,339,759	74,316	0.1	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他		4,678,568	1,611,402
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		158,209,887	100.0	14,629,808	94,206,582	債務負担行為(支出予定額)		1,809,602	1,026,445
投資的経費		15,414,401	9.7	1,764,072	経常経費充当一般財源等計	-	繰公合		18,868,860	会国民実	1,189,972	1,189,972	取		31,014,012	25,427,827
うち人件費		158,877	0.1	158,877	82,425,318千円	-	下		4,647,694	計健康再	556,592	556,592	益事業収入		-	-
内普通建設事業費		14,629,808	9.2	1,680,747	経常収支比率	-	事		230,099	計健康加入	57,969	57,969	土地開発基金現在高		3,500,000	3,500,000
うち補助		6,946,695	4.4	404,544	91.2％(98.1％)	-	業		148,932	の被保険者数(人)	91,363	91,363	徴収現・合計		99.4	98.1
うち単独		7,416,812	4.7	1,248,667	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等宅地造成		41,097	被保険者数(人)	86	86	率年一		99.3	97.9
災害復旧事業費		784,593	0.5	83,325	歳入一般財源等	-	へ国民健康保険		4,061,428	状況	1人当り	1人当り	市町村民税		99.4	99.1
失業対策事業費		-	-	-	出のその他	-	出のその他		9,739,610	況	入当り	入当り	純固定資産税		99.3	97.0
歳入合計		158,209,887	100.0	94,206,582	98,576,333千円	-	出のその他		9,739,610	況	入当り	入当り	純固定資産税		99.4	98.0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率 %	27年国調 22年国調 面積 密度	165,029 169,602 -2.7 % 653.36 km ² 253 人	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1	
								31. 1. 1	165,433 人	164,114 人	区分	27年国調	22年国調	45	2025			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)								増 減 率	-0.6 %	-0.7 %	第 1 次	7,366 9.7	8,016 10.4	宮崎県	都城市	地方交付税種地	1 - 4	
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						第 2 次	18,753 24.7	19,137 24.9					
											第 3 次	49,858 65.6	49,575 64.6					
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)											指定団体等 の指定状況							
区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 業 構 造		旧 工 特 別 産 業 振 興 税 等		旧 山 産 品 課 税 等		旧 山 産 品 課 税 等							
普 通 税		18,804,025	95.4	272,265	低 開 発 地 域 振 興 税		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
法 定 普 通 税		18,804,025	95.4	272,265	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
市 町 村 民 税		8,081,403	41.0	272,265	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
内 普 通 税		265,553	1.3	-	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
所 得 税		6,032,261	30.6	-	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
法 人 均 等 割 税		410,378	2.1	-	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
法 人 均 等 割 税		1,373,211	7.0	272,265	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
固 定 資 産 税		8,810,042	44.7	-	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
うち純固定資産税		8,734,063	44.3	-	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
軽自動車税		609,923	3.1	-	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
市町村たばこ税		1,302,657	6.6	-	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
鉱 産 税		-	-	-	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
法 定 外 普 通 税		-	-	-	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
目 法 定 的 税		905,777	4.6	-	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
目 法 定 的 税		905,777	4.6	-	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
内 入 湯 税		-	-	-	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
事 業 所 税		-	-	-	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
都 市 計 画 税		905,777	4.6	-	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
水 利 地 税 等		-	-	-	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
法 定 外 目 的 税		-	-	-	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
旧 法 定 外 目 的 税		-	-	-	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
合 計		19,709,802	100.0	272,265	山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等		山 産 品 課 税 等							
											財政健全化等							
											指数表選定							
											財源超過							
											一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
											議員公務災害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	31.04.01	9,400
											非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	2	31.04.01	7,150
											退職手当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	31.04.01	6,750
											事務機手当	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	31.04.01	5,000
											老人福祉	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	31.04.01	4,200
											伝 染 病	×	中 学 校	×	議 会 議 員	27	31.04.01	4,000
											その他	×	その他	×				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)											目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	18,313,606	17,855,599			
人 件 費		10,642,196	11.5	9,706,581	9,686,067	23.1	議 会 費		352,182	0.4	普通建設事業費	充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	18,313,606 <th>17,855,599</th>	17,855,599			
うち職員給料		7,522,062	8.2	6,711,627	-	-	総 務 費		24,551,888	26.6	258,247	14,216,831	基 準 財 政 需 要 額	33,419,990	33,635,552			
扶 助 費		21,234,837	23.0	6,717,990	6,465,795	15.4	民 生 費		29,853,486	32.4	473,531	14,085,416	標 準 税 収 入 額	23,285,585	22,689,081			
公 債 費		8,614,889	9.3	8,494,547	7,728,156	18.4	衛 生 費		4,778,515	5.2	815,423	3,379,361	標 準 財 政 規 模	41,439,276	41,994,766			
内 元 利 償 還 金		8,211,073	8.9	8,096,559	7,330,168	17.5	農 林 業 費		9,418	0.0	-	8,168	財 政 指 数	0.54	0.52			
利 子 金		403,816	0.4	397,988	397,988	0.9	商 工 業 費		3,723,824	4.0	1,169,640	2,173,230	実 質 収 支 比 率(%)	3.3	3.2			
一 時 借 入 金 利 子		-	-	-	-	-	商 工 業 費		3,090,388	3.3	379,956	1,556,088	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.9	15.7			
(義務的経費計)		40,491,922	43.9	24,919,118	23,880,018	56.9	消 防 費		7,513,445	8.1	4,370,977	3,259,365	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
物 件 費		16,573,379	18.0	14,747,605	7,001,042	16.7	教 育 費		1,910,643	2.1	147,954	1,491,185	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
維 持 補 修 費		737,612	0.8	550,448	550,448	1.3	災 害 復 旧 費		7,325,201	7.9	1,876,934	4,170,590	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	5.2	5.1			
補 助 費		3,789,554	4.1	3,283,639	2,370,410	5.7	公 債 費		8,614,889	9.3	-	8,494,547	調 査 実 質 赤 字 比 率(%)	3,781,984	3,781,984			
うち一部事務組合負担金		13,933	0.0	13,933	13,268	0.0	諸 支 出 金		5,420,988	5.7	-	5,420,988	積 立 金	4,705,486	5,385,185			
繰 出 金		7,360,834	8.0	5,904,349	5,373,360	12.8	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	財 政 特 定 目 的 債	29,392,391	29,137,410			
積 立 金		11,010,181	11.9	1,420,426	-	-	歳 出 合 計		92,264,562	100.0	9,492,662	53,616,718	現 在 高	72,003,980	74,446,149			
投資・出資金・貸付金		2,267,735	2.5	537,891	1,671	0.0							物 件 等 購 入	837,618	415,557			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-							債 務 負 担 行 為 額	60,000	60,000			
投資的経費		10,033,345	10.9	2,253,242	経常経費充当一般財源等計	-							保 証 ・ 補 償	7,810,943	7,656,530			
うち人件費		141,662	0.2	137,862	39,176,949 千円	-							そ の 他	-	-			
普通建設事業費		9,492,662	10.3	1,823,485	経常収支比率	-							実 質 的 な も の	-	-			
うち補助		4,255,712	4.6	195,399	93.4 % (98.6 %)	-							取 益 事 業 収 入	-	-			
うち単独		5,009,625	5.4	1,498,261	(減収補填債(特例分)	-							土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,741,097	1,741,097			
災害復旧事業費		540,683	0.6	429,757	及び臨時財政対策債除く)	-							徴 収 現 ・ 計	99.2	97.6			
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-							率 年 一	99.1	98.0			
歳 出 合 計		92,264,562	100.0	53,616,718	56,895,130 千円	-							純 固 定 資 産 税	99.2	97.0			

平成30年度 決算状況				人口増減率	面積	27年国調 22年国調	125,159人 131,182人 -4.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
歳入の状況（単位：千円・％）								区分	27年国調		22年国調		45	2033	宮崎県	延岡市	地方交付税種地	1-4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,017 5.5		3,113 5.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第2次		15,279 29.0		16,091																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
市町村税の状況（単位：千円・％）								区分	第3次		36,739 65.3		指定団体等の 指定状況	収入	支出	繰上償還 金取崩し額	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引	歳入歳出 総差引</

(注) 1. 普通道施設事業費の補助事業費には受託事業費の中の補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の中の単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不備の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たりの平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口 増減率	面積 密度	46,221人 48,270人 -4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1				
							31. 1. 1	45,990人	45,511人	区分	27年国調	22年国調	45		2050					
歳入の状況 (単位：千円・%)							30. 1. 1	46,513人	46,043人	第1次 第2次 第3次	4,784 21.4 4,320 19.3 13,240 59.3	5,248 22.8 4,517 19.6 13,236 57.5	宮崎県		小林市	地方交付税種地	I-2			
							増減率	-1.1%	-1.2%				宮崎県		小林市	地方交付税種地	I-2			
							増減率	-1.1%	-1.2%				宮崎県		小林市	地方交付税種地	I-2			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿中 財政健全化× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿中 財政健全化× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿中 財政健全化× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿中 財政健全化× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿中 財政健全化× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿中 財政健全化× 指数差選定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過疎× 一近畿中 財政健全化× 指数差選定× 財源超過×			
地方税		4,921,864	17.4	4,760,549	34.8	普通		4,759,019	96.7	25,942	低開発×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
地方譲与税		280,671	1.0	280,671	2.0	法定普通		4,759,019	96.7	25,942	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
利子割交付金		5,207	0.0	5,207	0.0	市町村民		1,889,973	38.4	25,942	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
配当割交付金		8,720	0.0	8,720	0.1	個人均等割		72,998	1.5	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
株式等譲渡所得割交付金		9,971	0.0	9,971	0.1	所得均等割		1,480,156	30.1	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		106,628	2.2	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人税割		230,191	4.7	25,942	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
地方消費税交付金		890,833	3.1	890,833	6.5	固定資産税		2,326,441	47.3	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
ゴルフ場利用税交付金		7,240	0.0	7,240	0.1	うち純固定資産税		2,176,537	44.2	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		187,732	3.8	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
自動車取得税交付金		48,442	0.2	48,442	0.4	市町村たばこ税		354,873	7.2	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産		-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
地方特例交付金		20,812	0.1	20,812	0.2	特別土地保有税		-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
地方交付税		8,583,063	30.3	7,629,756	55.7	法定外普通税		-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
内普通交付税		7,629,756	27.0	7,629,756	55.7	法定外普通税		-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
特別交付税		953,307	3.4	-	-	目的		162,845	3.3	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
災害復興特別交付税		-	-	-	-	法定目的税		162,845	3.3	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
(一般財源計)		14,776,823	52.2	13,662,201	99.7	内入湯		1,531	0.0	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
交通安全対策特別交付金		7,760	0.0	7,760	0.1	事業所		-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
分担金・負担金		181,032	0.6	-	-	都市計画税		161,314	3.3	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
使 用 料		220,851	0.8	12,286	0.1	水利地益税等		-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
手数料		33,077	0.1	-	-	法定外目的税		-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
国庫支出金		3,471,596	12.3	-	-	旧法による計		4,921,864	100.0	25,942	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
国有提供交付金		-	-	-	-	合		-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-			-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
都道府県支出金		2,492,621	8.8	-	-			-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
財産収入		146,723	0.5	13,150	0.1			-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
寄附金		730,720	2.6	-	-			-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
繰上金		1,837,132	6.5	-	-			-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
繰越金		628,068	2.2	-	-			-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
繰上収入		1,321,661	4.7	2,718	0.0			-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
地方債		2,447,429	8.6	-	-			-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-			-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
うち臨時財政対策債		650,529	2.3	-	-			-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
歳入合計		28,295,493	100.0	13,698,115	100.0			-	-	-	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		4,687,031	4,623,631				
人件費		3,640,168	13.1	3,420,678	3,226,566	22.5	区		決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額等		12,124,352	12,075,471				
うち職員給与		2,433,143	8.8	2,255,881	-	-	議		186,362	0.7	-	186,362	標準財政収入額等		5,941,893	5,845,259				
扶助費		5,870,988	21.2	1,774,730	1,612,736	11.2	総		3,779,334	13.6	157,655	3,030,781	標準財政規模		14,222,178	14,302,392				
公債費		3,180,407	11.5	3,164,510	3,164,510	22.1	民		9,329,015	33.7	181,959	4,588,512	財政指数		0.38	0.38				
内元利償還金		2,970,267	10.7	2,954,371	2,954,371	20.6	衛		1,881,903	6.8	89,105	1,646,446	実質収支比率(%)		3.7	3.9				
元子		210,140	0.8	210,139	210,139	1.5	勞		-	-	-	-	公債費負担比率(%)		17.9	18.0				
元子		-	-	-	-	-	農		3,385,912	12.2	925,264	974,531	判断実質赤字比率(%)		-	-				
元子		-	-	-	-	-	林		635,247	2.3	37,011	369,469	断全連結実質赤字比率(%)		-	-				
元子		-	-	-	-	-	土		2,208,542	8.0	1,586,685	836,688	比率実質公債費比率(%)		10.7	10.5				
元子		-	-	-	-	-	商		839,148	3.0	88,379	696,410	率化将来負担比率(%)		111.9	108.6				
元子		-	-	-	-	-	酒		2,114,177	7.6	267,413	1,519,499	積立金高		1,126,147	1,622,223				
元子		-	-	-	-	-	消		150,142	0.5	-	40,410	現在金高		633,485	633,460				
元子		-	-	-	-	-	災		3,180,407	11.5	-	3,164,510	特定目的		5,867,774	6,332,688				
元子		-	-	-	-	-	害		29,517	0.1	29,517	25,723	地方債現在高		30,279,823	30,802,661				
元子		-	-	-	-	-	復		-	-	-	-	物件等購入		-	-				
元子		-	-	-	-	-	旧		-	-	-	-	債務負担行為額		-	-				
元子		-	-	-	-	-	費		-	-	-	-	(支出予定額)		-	-				
元子		-	-	-	-	-	諸		-	-	-	-	その		636,966	1,117,650				
元子		-	-	-	-	-	支		-	-	-	-	実質的なもの		-	-				
元子		-	-	-	-	-	出		-	-	-	-	取		-	-				
元子		-	-	-	-	-	金		-	-	-	-	益		-	-				
元子		-	-	-	-	-	債		-	-	-	-	地		-	-				
元子		-	-	-	-	-	費		-	-	-	-	開		-	-				
元子		-	-	-	-	-	発		-	-	-	-	発		-	-				
元子		-	-	-	-	-	基		-	-	-	-	基		-	-				
元子		-	-	-	-	-	礎		-	-	-	-	礎		-	-				
元子		-	-	-	-	-	土		-	-	-	-	土		-	-				
元子		-	-	-	-	-	地		-	-	-	-	地		-	-				
元子		-	-	-	-	-	開		-	-	-	-	開		-	-				
元子		-	-	-	-	-	発		-	-	-	-	発		-	-				
元子		-	-	-	-	-	基		-	-	-	-	基		-	-				
元子		-	-	-	-	-	礎		-	-	-	-	礎		-	-				
元子		-	-	-	-	-	土		-	-	-	-	土		-	-				
元子		-	-	-	-	-	地		-	-	-	-	地		-	-				
元子		-	-	-	-	-	開		-	-	-	-	開		-	-				
元子		-	-	-	-	-	発		-	-	-	-	発		-	-				
元子		-	-	-	-	-	基		-	-	-	-	基		-	-				
元子		-	-	-	-	-	礎		-	-	-	-	礎		-	-				
元子		-	-	-	-	-	土		-	-	-	-	土		-	-				
元子		-	-	-	-	-	地		-	-	-	-	地		-	-				
元子		-	-	-	-	-	開		-	-	-	-	開		-	-				
元子		-	-	-	-	-	発		-	-	-	-	発		-	-				
元子		-	-	-	-	-	基		-	-	-	-	基		-	-				
元子		-	-	-	-	-	礎		-	-	-	-	礎		-	-				
元子		-	-	-	-	-	土		-	-	-	-	土		-	-				
元子		-	-	-	-	-	地		-	-	-	-	地		-	-				
元子		-	-	-	-	-	開		-	-	-	-	開		-	-				
元子		-	-	-	-	-	発		-	-	-	-	発		-	-				
元子		-	-	-	-	-	基		-	-	-	-	基		-	-				
元子		-	-	-	-	-	礎		-	-	-	-	礎		-	-				
元子		-	-	-	-	-	土		-	-	-	-	土		-	-				
元子		-	-	-	-	-	地		-	-	-	-	地		-	-				
元子		-	-	-	-	-	開		-	-	-	-	開		-	-				
元子		-	-	-	-	-	発		-	-	-	-	発		-	-				
元子		-	-	-	-	-	基		-	-	-	-	基		-	-				
元子		-	-	-	-	-	礎		-	-	-	-	礎		-	-				
元子		-	-	-	-	-	土		-	-	-	-	土		-	-				
元子		-	-	-	-	-	地		-	-	-	-	地		-	-				
元子		-	-	-	-	-	開		-	-	-	-	開		-	-				
元子		-	-	-	-	-	発		-	-	-</									

(注) 1. 普通道施設事業等の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不属の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村で調査県、全国の状況をとまとめた「全国都道府市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数及び人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人 口 面 積	27年国調 22年国調 増減率	20,453 -8.2% 295.17 km ² 64人	18,779 20,453 -8.2% 295.17 km ² 64人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
								31. 1. 1	18,631 人	18,513 人	区分	27年国調	22年国調	45		2076		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)								増 減 率	-1.4 %	-1.6 %	第 1 次	2,382 27.1	2,629 28.1	宮崎県		串間市	地方交付税種地	I-1
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)				指定団体等 の指定状況	第 2 次	1,351 15.4	1,575 16.9	区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
第 3 次		5,047 57.5	5.138 55.0	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 低開特× 旧産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	旧新産× 低開特× 旧産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	支 出 状 況	歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -				
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,689,428 643,959	100.0 100.0 38.1	100,908 100,908 11,696	支 出 状 況		歳 入 総 額	13,131,989 12,750,633 381,356 83,825 297,531 -5,326 191,537 -	12,441,266 12,114,437 326,829 23,972 302,857 -33,120 176,071 -			
内 訳		346,492 5,691 -	2.6 0.0 -	346,492 5,691 -	5.4 0.1 -	法 定 普 通 税		1,689,428 1,6										

平成30年度 決算状況				人口増減率	27年国調 22年国調 面積	30,683 32,614 -5.9%	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O		
歳入の状況（単位：千円・％）								31. 1. 1	30,501 人	30,382 人	区分	27年国調	22年国調	45		2084	宮崎県 西都市	地方交付税種地	1-2	
市町村税の状況（単位：千円・％）								30. 1. 1	30,867 人	30,764 人	第1次	3,732 25.3	4,190 26.6	区		平成30年度(千円)				平成29年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	税	税	第2次	3,097 21.0	3,376 21.5	第3次	7,925 53.7	8,164 51.9	区		平成30年度(千円)				平成29年度(千円)
地方税	3,235,310	16.5	3,235,310	37.4		普通	3,234,602	100.0	228,654	旧新産×				歳入総額		19,644,757	18,544,094			
地方譲与税	170,799	0.9	170,799	2.0		法定	3,234,602	100.0	228,654	低開発×				歳入総額		18,737,426	17,956,004			
利子割交付金	3,231	0.0	3,231	0.0		市町村民	1,127,687	34.9	18,716	旧産炭×				歳入総額		907,331	588,090			
配当割交付金	5,416	0.0	5,416	0.1		個人均等割	48,619	1.5		旧工特×				歳入総額		189,958	65,544			
株式等譲渡所得割交付金	6,205	0.0	6,205	0.1		所得	923,619	28.5		近畿×				歳入総額		717,373	522,546			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-		法人均等割	60,916	1.9		山産炭×				歳入総額		194,827	24,816			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-		法人税割	94,533	2.9	18,716	過疎×				歳入総額		56,661	329			
地方消費税交付金	568,352	2.9	568,352	6.6		固定資産税	1,744,316	53.9	209,938	近畿×				歳入総額		-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	1,688,616	52.2	209,938	中郷×				歳入総額		51,111	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		軽自動車税	126,411	3.9	-	財政健全化等×				歳入総額		200,377	25,145			
自動車取得税交付金	29,559	0.2	29,559	0.3		市町村たばこ税	236,188	7.3	-	指数表選定×				歳入総額		-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-		鉱産物	-	-	-	財源超過×				歳入総額		-	-			
地方交付税	5,371,094	27.3	4,557,991	52.6		特別土地保有税	-	-	-					歳入総額		-	-			
内普通交付税	4,557,991	23.2	4,557,991	52.6		法定外普通税	-	-	-					歳入総額		-	-			
特別交付税	813,103	4.1	-	-		法定目的税	708	0.0	-	一部事務組合加入の状況				歳入総額		-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-		入湯税	708	0.0	-	特別職等				歳入総額		-	-			
(一般財源計)	9,404,417	47.9	8,591,314	99.2		事業所税	-	-	-	議員公務災害×				歳入総額		-	-			
交通安全対策特別交付金	5,198	0.0	5,198	0.1		都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害×				歳入総額		-	-			
分担金・負担料	151,052	0.8	-	-		都市利地益税等	-	-	-	退職手当×				歳入総額		-	-			
使手数料	220,513	1.1	7,360	0.1		法定外目的税	-	-	-	事務機手当×				歳入総額		-	-			
国庫支出金	2,729,596	13.9	-	-		合法による計	3,235,310	100.0	228,654	老人福祉×				歳入総額		-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-						老人福祉×				歳入総額		-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						老人福祉×				歳入総額		-	-			
都道府県支出金	1,946,719	9.9	-	-						老人福祉×				歳入総額		-	-			
財産収入	90,331	0.5	57,907	0.7						老人福祉×				歳入総額		-	-			
寄附金	864,133	4.4	-	-						老人福祉×				歳入総額		-	-			
繰入金	2,241,439	11.4	-	-						老人福祉×				歳入総額		-	-			
繰越金	588,090	3.0	-	-						老人福祉×				歳入総額		-	-			
諸収入	477,702	2.4	4	0.0						老人福祉×				歳入総額		-	-			
地方債	824,012	4.2	-	-						老人福祉×				歳入総額		-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						老人福祉×				歳入総額		-	-			
うち臨時財政対策債	422,812	2.2	-	-						老人福祉×				歳入総額		-	-			
歳入合計	19,644,757	100.0	8,661,783	100.0						老人福祉×				歳入総額		-	-			
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区分								区分						区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
人件費	3,115,576	16.6	2,939,763	31.1		議会費	178,747	1.0		基準財政収入額				基準財政収入額		3,000,741	2,895,826			
うち職員給料	1,961,975	10.5	1,823,816	-		総務費	3,876,304	20.7		基準財政需要額				基準財政需要額		7,558,732	7,557,460			
扶助費	3,759,612	20.1	1,149,872	12.7		民生費	5,958,864	31.8		標準財政収入額				標準財政収入額		3,783,785	3,658,376			
公債費	926,022	4.9	875,868	9.6		衛生費	1,627,884	8.7		標準財政規模				標準財政規模		8,764,588	8,755,557			
内元利償還金(元金)	856,329	4.6	811,160	8.9		労働費	33,026	0.2		実質収支比率(％)				実質収支比率(％)		8.2	6.0			
一時借入金(利子)	69,693	0.4	64,708	0.7		農林水産業費	1,198,275	6.4		公債費負担比率(％)				公債費負担比率(％)		7.0	7.4			
義経費(経費計)	7,801,210	41.6	4,965,503	53.4		商工費	650,092	3.5		健全実質赤字比率(％)				健全実質赤字比率(％)		-	-			
物件費	2,146,779	11.5	1,658,929	14.5		土木費	1,579,345	8.4		断続実質赤字比率(％)				断続実質赤字比率(％)		5.4	5.2			
維持補修費	246,843	1.3	175,782	1.8		消防費	569,792	3.0		比率化将来負担比率(％)				比率化将来負担比率(％)		5.4	-			
補助費等	2,016,551	10.8	951,782	6.7		教育費	1,706,203	9.1		調				調		828,503	822,953			
うち一部事務組合負担金	356,027	1.9	168,489	1.9		災害復旧費	432,872	2.3		積立金				積立金		1,025,906	1,113,664			
繰出金	2,107,561	11.2	1,783,356	17.9		公債費	926,022	4.9		特定目的				特定目的		4,192,458	4,806,643			
繰立金	1,274,774	6.8	957,197	-		諸支出金	-	-		現在高				現在高		9,486,759	9,519,076			
投資・出資金・貸付金	359,914	1.9	71,274	0.5		前年度繰上充用金	-	-		物件等購入				物件等購入		43,799	66,406			
前年度繰上充用金	-	-	-	-		歳出合計	18,737,426	100.0		債務負担行為(支出予定額)				債務負担行為(支出予定額)		-	-			
投資的経費	2,783,794	14.9	1,018,432	-						その				その		756,340	783,644			
うち人件費	45,617	0.2	43,032	-						実質的なもの				実質的なもの		-	-			
普通建設事業費	2,350,922	12.5	911,220	-		繰出金	2,212,809	-		取				取		-	-			
うち補助	1,019,640	5.4	88,380	94.8		下水道	478,527	-		益				益		-	-			
うち単独	1,327,056	7.1	822,214	(99.4)		事業	105,248	-		実				実		-	-			
災害復旧事業費	432,872	2.3	107,212	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く		簡易水道	30,763	-		地				地		-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-		等工業用水道	-	-		開				開		-	-			
歳入一般財源等	-	-	-	-		その他	420,346	-		発				発		-	-			
歳入合計	18,737,426	100.0	11,582,255	12,489,232千円		その他	1,177,925	-		現				現		99.5	98.8			
										率				率		99.5	99.2			
										年				年		99.4	98.4			
										一				一		99.2	97.9			

平成30年度 決算状況				人口 27年度国調 22年度国調 増減率	面積 27年度国調 22年度国調 増減率	19,538人 21,606人 -9.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-1	
							31. 1. 1	19,616人	19,312人	区分	27年度国調	22年度国調	45 2092 宮崎県 えびの市		地方交付税種地	I-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	-1.7%	-2.1%	第1次	2,172 23.6	2,530 25.3					
							30. 1. 1	19,951人	19,725人	第2次	1,877 20.4	1,924 19.2					
										第3次	5,165 56.1	5,543 55.4					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況							
区分						収入済額		構成比	超過課税分	旧新産業	旧工特産						
地方税		1,938,802	13.3	1,938,802	32.8	普通通税	1,935,476	99.8	12,491	低開発	山産炭						
地方譲与税		155,912	1.1	155,912	2.6	市町村民税	1,935,476	99.8	12,491	旧山産炭	山振興						
利子割交付金		1,930	0.0	1,930	0.0	内個人均等割	669,223	34.5	12,491	過疎地	首都圏						
配当割交付金		3,232	0.0	3,232	0.1	所得割	26,331	1.4	-	近畿圏	中部圏						
株式等譲渡所得割交付金		3,693	0.0	3,693	0.1	法人均等割	534,336	27.6	-	財政健全化等	指数表選定						
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人税割	45,797	2.4	-	財源超過							
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	固定資産税	62,759	3.2	12,491								
地方消費税交付金		371,972	2.6	371,972	6.3	うち純固定資産税	1,058,583	54.6	-								
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	1,006,970	51.9	-								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税	83,696	4.3	-								
自動車取得税交付金		26,977	0.2	26,977	0.5	市町村たばこ税	123,974	6.4	-								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉦産物税	-	-	-								
地方特例交付金		4,935	0.0	4,935	0.1	特別土地保有税	-	-	-								
地方交付税		4,149,486	28.6	3,367,302	56.9	法定外普通税	-	-	-								
内普通交付税		3,367,302	23.2	3,367,302	56.9	法定外普通税	-	-	-								
特別交付税		782,184	5.4	-	-	目的税	3,326	0.2	-								
課徴災復興特別交付税		-	-	-	-	内入湯税	3,326	0.2	-								
(一般財源計)		6,656,939	45.8	5,874,755	99.3	事業所税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金		3,984	0.0	3,984	0.1	都市計画税	-	-	-								
分担金・負担金		111,490	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-								
使用料		90,445	0.6	5,821	0.1	法定外目的税	-	-	-								
手数料		33,127	0.2	-	-	旧法による税計	-	-	-								
国庫支出金		2,792,155	19.2	-	-	合	1,938,802	100.0	12,491								
国有提供交付金		8,700	0.1	8,700	0.1												
(特別区財調交付金)		-	-	-	-												
都道府県支出金		1,078,562	7.4	-	-												
財産収入		135,319	0.9	23,309	0.4												
寄附金		426,976	2.9	-	-												
繰入金		1,098,376	7.6	-	-												
繰越金		754,803	5.2	-	-												
繰収入		229,797	1.6	77	0.0												
地方債		1,108,174	7.6	-	-												
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		285,774	2.0	-	-												
歳入合計		14,528,847	100.0	5,916,646	100.0												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)							区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,958,400	1,953,060	
人件費		1,973,749	14.2	1,879,969	1,841,215	29.7	区分 <td>決算額</td> <td>構成比</td> <td>(A)のうち</td> <td>(A)の</td> <td colspan="2">基準財政需要額等</td> <td>5,400,522</td> <td>5,449,776</td>	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額等		5,400,522	5,449,776		
うち職員給与		1,300,286	9.3	1,246,384	-	-	議会費	145,400	1.0	-	145,399	標準財政収入額等		2,469,946	2,462,495		
扶助職員給与		2,434,028	17.5	707,066	689,873	11.1	総務費	2,479,740	17.8	67,351	2,265,234	標準財政規模		6,123,022	6,242,004		
公債費		693,202	5.0	693,202	693,202	11.2	民生費	4,172,074	30.0	16,499	2,116,965	財政力指数		0.35	0.35		
内元利償還金(元金)		648,802	4.7	648,802	648,802	10.5	衛生費	1,057,444	7.6	141,103	900,256	実質収支比率(%)		9.2	10.0		
一時借入金(利息)		44,400	0.3	44,400	44,400	0.7	労働費	12,789	0.1	-	12,789	公債費負担比率(%)		7.8	8.0		
(義務的経費計)		5,100,979	36.6	3,280,237	3,224,290	52.0	農林水産業費	1,153,432	8.3	395,988	574,467	判断実質赤字比率(%)		-	-		
物件費		1,939,586	13.9	1,291,888	836,848	13.5	商工費	428,892	3.1	38,096	199,524	断全連結実質赤字比率(%)		-	-		
維持補修費		159,578	1.1	98,273	98,273	1.6	土木費	1,413,980	10.2	1,112,377	326,604	比率実質公債費比率(%)		2.5	2.6		
補助費等		1,431,304	10.3	1,034,222	639,248	10.3	消防費	1,272,781	9.1	919,094	447,216	率化将来負担比率(%)		-	-		
うち一部事務組合負担金		304,858	2.2	304,761	257,535	4.2	教育費	1,009,089	7.2	226,898	620,156	調		3,178,726	3,273,155		
繰出金		1,258,621	9.0	1,038,756	977,705	15.8	災害復旧費	88,915	0.6	-	24,187	積立金		16,996	16,996		
積立金		859,000	6.2	853,377	-	-	公債費	693,202	5.0	-	693,202	特定目的債		4,464,772	4,568,995		
投資・出資金・貸付金		172,349	1.2	37,097	10,468	0.2	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高		8,874,587	8,415,215		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入		411,175	471,084		
投資的経費		3,006,321	21.6	692,149	692,149	10.1	歳出合計	13,927,738	100.0	2,917,406	8,325,999	債務負担行為額(支出予定額)		1,239	2,802		
うち人件費		51,035	0.4	43,729	43,729	0.3	繰公合	1,521,917	10.9	1,521,917	42,786	実質的なもの		-	-		
普通建設事業費		2,917,406	20.9	667,962	667,962	10.1	営病計	249,973	1.8	249,973	6,159	取益事業収入		-	-		
うち補助		1,773,311	12.7	114,629	93.3 % (97.8 %)	6.6	事上水	13,323	0.1	13,323	3,445	土地開発基金現在高		-	-		
うち単独		1,037,148	7.4	449,486	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	3.2	業宅地造成	200	0.0	200	5,479	徴収現行計		98.7	96.8		
災害復旧事業費		88,915	0.6	24,187	24,187	0.2	等工業用水道	296,550	2.1	296,550	98	市町村民税		98.9	97.7		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険	961,871	6.6	961,871	393	率年一純固定資産税		98.3	95.8		
歳入一般財源等		13,927,738	100.0	8,325,999	8,325,999	100.0	出の他										

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27年度国調 22年度国調 増減率 2.4 % 面積 110.02 km ² 231人	25,404人 24,800人 2.4 %	区分	住民基本台帳人口 26,081人 26,048人 0.1 %	うち日本人 25,960人 25,983人 -0.1 %	産業構造			都道府県名 45 宮崎県	団体名 3412 三股町	市町村類型 地方交付税種地	V-2 2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)									第1次 7.1 3,099 26.1 7,927 66.8	27年度国調 839 7.1 3,099 26.1 7,927 66.8		22年度国調 1,029 8.9 3,026 26.1 7,529 65.0				
市町村税の状況 (単位：千円・%)									指定団体等 の指定状況			平成30年度(千円)			平成29年度(千円)	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過疎× 官近× 中	支 状 況	歳入総額 歳出総額 翌年度に繰越すべき財源 実年度収支 繰上償還 繰立金取崩し 実質単年度収支	額 引 支 支 金 額 支

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイファン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年度国調 22年度国調 増減率	9,300人 10,000人 -7.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-0		
							31. 1. 1	9,423人	9,395人	区分	27年度国調	22年度国調	45	3617	宮崎県	高岡町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	1. 1	9,544人	9,522人	第1次	1,144 24.6	1,396 27.8					
区分							決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	987 21.2	1,112 22.1					
											第3次	2,514 54.1	2,515 50.1					
市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況								
区分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 低開特× 旧産炭× 山産炭× 過疎× 官近畿都 民中部×								
普通通税				785,177		99.9				-財政健全化等×								
法定普通税				785,177		99.9				-低開発×								
市町村民税				311,103		39.6				-旧産炭×								
内個人均等割				15,064		1.9				-過疎×								
所得割				255,361		32.5				-官近畿都×								
法人均等割				15,288		1.9				-中々部×								
法人税割				25,390		3.2				-財政健全化等×								
固定資産税				391,339		49.8				-指数差選定×								
うち純固定資産税				378,072		48.1				-財源超過×								
軽自動車税				40,838		5.2												
市町村たばこ税				41,897		5.3												
鉱産税				-		-												
特別土地保有税				-		-												
法定外普通税				-		-				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
目的税				776		0.1				議員公務災害 非常勤公務災害		○し尿処理×		市市区町村長	1	29.11.01	6,507	
内入湯税				765		0.1				○ごみ処理×		○副市長		市区町村長	1	29.11.01	5,500	
事業所税				-		-				○退職手当×		○消防長		教育長	1	16.04.01	5,196	
都市計画税				11		0.0				○事務機共同×		○常備消防長		市議会	1	16.04.01	2,950	
水利地益税等				-		-				○小学校×		○中学校×		議会副議長	1	16.04.01	2,180	
法定外目的税				-		-				○老人福祉×		○その他×		議会議員	8	16.04.01	2,020	
旧法による計				785,953		100.0												
合																		

平成30年度 決算状況				人口 増減率 %	27年国調 22年国調 面積 130.63km ² 150人	19,606 20,909 -6.2%	人 口 密 度 130.63 150人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-0						
								31. 1. 1	19,450人	19,285人	区分	27年国調	22年国調	45	3820	宮崎県	国富町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況（単位：千円・％）											第1次	1,970 20.4 2,153 22.3 5,551 57.4	2,219 21.7 2,336 22.8 5,677 55.5										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比									第2次									
地方議与税		2,158,787	25.6	2,158,787	45.7									第3次									
地方譲与税		114,472	1.4	114,472	2.4									市町村税の状況（単位：千円・％）									
利子割交付金		2,054	0.0	2,054	0.0									指定団体等 の指定状況									
配当割交付金		3,437	0.0	3,437	0.1									区分									
株式等譲渡所得割交付金		3,915	0.0	3,915	0.1									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
分離課税所得割交付金		-	-	-	-									財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×									
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
地方消費税交付金		372,151	4.4	372,151	7.9									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
ゴルフ場利用税交付金		4,546	0.1	4,546	0.1									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
自動車取得税交付金		19,815	0.2	19,815	0.4									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
軽油引取税交付金		-	-	-	-									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
地方特例交付金		9,436	0.1	9,436	0.2									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
地方交付税		2,240,711	26.6	2,025,824	42.9									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
内普通交付税		2,025,824	24.0	2,025,824	42.9									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
特別交付税		214,887	2.5	-	-									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
調整費復興特別交付税		-	-	-	-									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
(一般財源計)		4,929,324	58.4	4,714,437	99.8									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
交通安全対策特別交付金		3,466	0.0	3,466	0.1									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
分担金・負担金		140,911	1.7	-	-									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
使用料		99,242	1.2	4,755	0.1									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
手数料		18,954	0.2	-	-									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
国庫支出金		1,101,711	13.1	-	-									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
国有提供交付金		-	-	-	-									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
(特別区財調交付金)		-	-	-	-									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
都道府県支出金		876,967	10.4	-	-									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
財産収入		20,348	0.2	-	-									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
寄附金		54,125	0.6	-	-									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
繰入金		403,056	4.8	-	-									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
繰越金		128,718	1.5	-	-									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
繰入金		184,665	2.2	47	0.0									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
地方債		473,098	5.6	-	-									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
うち臨時財政対策債		301,998	3.6	-	-									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
歳入合計		8,434,585	100.0	4,722,705	100.0									旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 旧産炭× 過疎× 官舎× 近畿× 中部×									
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）										区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額				2,158,621	2,120,104			
人件費		1,138,309	13.9	1,083,800	1,079,609	21.5	区				決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額等				4,184,445	4,214,058			
うち職員給		703,347	8.6	677,928	-	-	議				96,134	1.2	-	96,134	標準税収入額等				2,738,682	2,689,188			
扶助職員給		1,951,294	23.9	1,613,586	559,572	11.1	総				789,749	9.7	1,677	656,223	標準財政規模				5,066,504	5,099,712			
公債費		941,979	11.5	924,228	924,228	18.4	民				3,297,584	40.4	143,083	1,599,139	財政力指数				0.50	0.50			
内元利償還金		886,533	10.9	869,374	869,374	17.3	衛				608,797	7.5	23,996	504,631	実質収支比率(%)				3.8	4.8			
一時借入金利息		55,446	0.7	54,854	54,854	1.1	生				13,230	0.2	-	13,230	公債費負担比率(%)				15.9	16.2			
(義務的経費計)		4,031,582	49.4	2,621,614	2,563,409	51.0	農				738,842	9.0	145,259	367,230	判断実質赤字比率(%)				-	-			
物件費		1,274,995	15.6	987,533	836,655	16.7	林				76,118	0.9	5,579	64,349	断全連実質赤字比率(%)				-	-			
維持補修費		137,115	1.7	116,094	16,004	0.3	商				660,090	8.1	249,479	462,434	率化将来負担比率(%)				10.2	10.1			
補助費等		779,567	9.5	651,062	479,865	9.6	工				269,900	3.3	11,182	258,512	率化将来負担比率(%)				80.4	83.8			
うち一部事務組合負担金		52,199	0.6	52,199	52,100	1.0	木				592,238	7.3	39,575	570,700	調				1,005,908	1,243,966			
繰出金		1,115,411	13.7	924,951	845,363	16.8	消				83,718	1.0	-	19,831	積立金高				57,668	69,359			
積立金		31,000	0.4	6,890	-	-	教				941,979	11.5	-	924,228	現在高				256,749	251,399			
投資・出資金・貸付金		95,161	1.2	-	-	-	災				-	-	-	-	地方債現在高				8,564,358	8,977,793			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	害				8,168,379	100.0	619,830	5,536,641	物件等購入				-	-			
投資的経費		703,548	8.6	228,497	228,497	-	復				1,137,474	13.9	145,259	9,373	債務負担行為の				375,976	214,334			
うち人件費		50,321	0.6	50,321	4,741,296	100.0	旧				181,521	2.2	国民健康保険被保険者数(人)	5,757	取益事業収入高				-	-			
普通建設事業費		619,830	7.6	208,666	94.4%	94.4%	公				22,603	0.3	1人当たり	93	土地開発基金現在高				225,760	225,760			
うち補助		398,285	4.9	59,265	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	下				-	-	被保険者数(人)	93	徴収現行計				99.1	96.6			
うち単独		193,742	2.4	146,388	歳入一般財源等	-	水				224,081	2.7	国民健康保険被保険者数(人)	93	市町村民税				98.7	95.4			
災害復旧事業費		83,718	1.0	19,831	5,802,847	100.0	道				709,809	8.7	1人当たり	320	純固定資産税				99.3	96.9			
失業対策事業費		-	-	-	出のその他	-	通				-	-	状況	況									
歳入合計		8,168,379	100.0	5,536,641	5,536,641	100.0	等				-	-	被保険者数(人)	93									

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 率	7,345人 7,224人 1.7%	人 口 密 度	95.19 km ² 77人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ－〇	
									31. 1. 1	7,409人	7,391人	区分	27年国調	22年国調	45		3838			
歳入の状況（単位：千円・％）									増減率	-0.5%	-0.5%	第1次	819	907	宮崎県		綾町	地方交付税種地	2-2	
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 （単位：千円・％）							指定団体等 の 指 定 状 況		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
地 方 税		611,232	12.0	611,232	25.5	普 通 税		607,940	99.5	旧 新 産 産 別		×	×	×	×	×	×	×	×	
地 方 議 与 税		49,000	1.0	49,000	2.0	法 定 普 通 税		607,940	99.5	旧 工 特 産 炭 別		×	×	×	×	×	×	×	×	
利 子 割 交 付 金		677	0.0	677	0.0	市 町 村 民 税		227,365	37.2	山 産 炭 別		×	×	×	×	×	×	×	×	
配 当 割 交 付 金		1,132	0.0	1,132	0.0	内 個 人 均 等 割		9,873	1.6	首 都 都 産 別		×	×	×	×	×	×	×	×	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,288	0.0	1,288	0.1	所 得 割		187,585	30.7	近 畿 都 産 別		×	×	×	×	×	×	×	×	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	罰 法 人 税 割		12,955	2.1	中 部 都 産 別		×	×	×	×	×	×	×	×	
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税		312,635	51.1	財 政 健 全 化 等		×	×	×	×	×	×	×	×	
地方消費税交付金		133,454	2.6	133,454	5.6	うち純固定資産税		289,196	47.3	指 数 表 達 定		×	×	×	×	×	×	×	×	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		28,651	4.7	財 源 超 過		×	×	×	×	×	×	×	×	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		39,289	6.4	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		×	×	×	×	×	×	×	×	
自動車取得税交付金		8,482	0.2	8,482	0.4	鉦産別		-	-	特 別 職 等 定 数		×	×	×	×	×	×	×	×	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税		-	-	適 用 開 始 年 月		×	×	×	×	×	×	×	×	
地方特例交付金		3,399	0.1	3,399	0.1	法定外普通税		-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月額 (百円)		×	×	×	×	×	×	×	×	
地方交付税		1,753,069	34.4	1,572,153	65.6	目 的 的 税		3,292	0.5	ラ ス バ イ レ ス 指 数		×	×	×	×	×	×	×	×	
内普通交付税		1,572,153	30.8	1,572,153	65.6	法 定 目 的 的 税		3,292	0.5	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		×	×	×	×	×	×	×	×	
特別交付税		180,916	3.5	-	-	内入業所税		3,292	0.5	職 員 公 務 災 害		×	×	×	×	×	×	×	×	
罰徴災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税		-	-	非 常 勤 公 務 災 害		×	×	×	×	×	×	×	×	
(一般財源計)		2,561,733	50.2	2,380,817	99.3	水 利 地 益 税 等		-	-	退 職 手 当		×	×	×	×	×	×	×	×	
交通安全対策特別交付金		1,102	0.0	1,102	0.0	法 定 外 目 的 的 税		-	-	事 務 機 共 同		×	×	×	×	×	×	×	×	
分担金・負担金		17,450	0.3	-	-	旧法による税計		-	-	税 務 事 務 共 同		×	×	×	×	×	×	×	×	
使用料		204,777	4.0	1,977	0.1	合 計		611,232	100.0	老 人 福 祉		×	×	×	×	×	×	×	×	
手数料		4,545	0.1	-	-					伝 染 病		×	×	×	×	×	×	×	×	
国庫支出金		475,808	9.3	-	-															
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-															
都道府県支出金		322,050	6.3	-	-															
財産収入		24,389	0.5	7,995	0.3															
寄附金		358,601	7.0	-	-															
繰越入金		401,600	7.9	-	-															
繰越金		134,343	2.6	-	-															
繰越収入		85,012	1.7	5,976	0.2															
地方債		509,450	10.0	-	-															
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-															
うち臨時財政対策債		101,250	2.0	-	-															
歳入合計		5,100,860	100.0	2,397,867	100.0															

性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）						目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）						区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	650,027	626,453
人 件 費		667,648	13.5	648,901	646,911	25.9	議 会 費		58,123	1.2	-	58,123	基 準 財 政 需 要 額	2,222,180	2,293,034
うち職員給与		424,274	8.6	409,730	-	-	総 務 費		994,404	20.2	14,302	810,740	標 準 税 収 入 額	810,343	782,079
扶 助 費		532,568	10.8	125,761	125,761	5.0	民 生 費		1,355,563	27.5	40,081	680,785	標 準 財 政 規 模	2,483,746	2,551,860
公 債 費		516,837	10.5	481,103	481,103	19.3	衛 生 費		204,224	4.1	1,496	187,682	財 政 力 指 数	0.27	0.26
内元利償還金(元 金 利 子)		487,446	9.9	452,252	452,252	18.1	農 林 水 産 業 費		297,219	6.0	40,604	163,695	実 質 収 支 比 率(%)	6.0	4.1
一 時 借 入 金 利 子		29,391	0.6	28,851	28,851	1.2	商 工 業 費		322,838	6.5	75,682	145,388	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.7	14.5
(義務的経費計)		1,717,053	34.8	1,255,765	1,253,775	50.2	土 木 費		386,423	7.8	273,473	145,573	判 断 可 能 な 実 質 収 支 比 率(%)	-	-
物 件 費		1,109,208	22.5	799,838	439,279	17.6	消 防 費		336,913	6.8	195,610	141,648	断 全 連 結 実 質 収 支 比 率(%)	-	-
維 持 補 修 費		24,817	0.5	10,985	9,531	0.4	教 育 費		358,059	7.3	10,736	263,935	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	8.4	8.4
補 助 費 等		730,184	14.8	526,818	350,591	14.0	災 害 復 旧 費		100,135	2.0	-	17,694	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	50.2	42.6
うち一部事務組合負担金		7,041	0.1	7,041	7,041	0.3	公 債 費		516,837	10.5	-	481,103	調 査 立 金 高	353,128	471,119
繰 出 金		395,830	8.0	333,526	323,525	12.9	諸 支 出 金		-	-	-	-	積 立 金 高	93,342	93,292
積 立 金		163,397	3.3	52,839	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	特 定 目 的 債	394,413	514,675
投資・出資金・貸付金		38,130	0.8	-	-	-	歳 出 合 計		4,930,738	100.0	651,984	3,096,366	地 方 債	4,583,410	4,561,406
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-							物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	69,349	64,284
投資的経費		752,119	15.3	116,595	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,376,701千円							所 の 他	12,279	5,556
うち人件費		8,138	0.2	8,138	経 常 収 支 比 率	95.1% (99.1%)	繰 公 合 計		396,580	8.0	会 計 実 質 収 支	16,576	再 差 引 収 支	6,575	-
内普通建設事業費		651,984	13.2	98,901	95.1% (99.1%)	-	営 下 水 道		46,811	0.9	国 民 健 康 保 険	86,192	加 入 世 帯 数 (世帯)	1,336	-
うち補助		274,557	5.6	37,494	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 上 水 道		750	0.0	の 被 保 険 者 数 (人)	2,338	業 工 業 用 水 道	2,338	-
うち単独		377,427	7.7	61,407	歳 入 一 般 財 源 等	3,266,488千円	等 交 通		86,192	0.0	状 態	80	被 保 険 者 数 (人)	2,338	-
災害復旧事業費		100,135	2.0	17,694	出 の 他	-	へ 国 民 健 康 保 険		262,827	0.0	保 険 者 数 (人)	2,338	保 険 税 (料) 収入額	86,192	-
失業対策事業費		-	-	-	出 の 他	-	出 の 他		262,827	0.0	保 険 者 数 (人)	2,338	国 庫 支 出 費	86,192	-
歳 入 合 計		4,930,738	100.0	3,096,366	出 の 他	-					況 業	287	保 庫 支 出 費	86,192	-

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 21,025 21,733 -3.3%	人口密度 43.80 480 km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造				都道府県名		団体名	市町村類型	V-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分		27年国調		22年国調		45	4010	宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次				1,158 11.9	1,106 11.4										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				1,944 20.0	2,025 20.9										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	20,448人 20,678人 -1.1%	20,400人 20,626人 -1.1%	区分											

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 27年国調 22年国調 増減率 22年国調 増減率	17,373 18,092 -4.0 % 61.53 282 km ²	人 口 密 度 27年国調 22年国調 増減率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2
				31. 1. 1	17,487 人	17,390 人	30. 1. 1	17,595 人	17,504 人	区分	27年国調	22年国調	45	4028	地方交付税種地	2-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				第1次	1,739	1,759	第2次	1,816	1,941	第3次	5,530	5,434	宮崎県 新富町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分			平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
地 方 税	1,511,950	12.2	1,511,950	38.6	普 通 税	1,511,950	100.0	8,773	旧 新 産 次	×	歳 入 総 額	12,375,546	10,279,092			
地 方 譲 与 税	83,044	0.7	83,044	2.1	法 定 普 通 税	1,511,950	100.0	8,773	旧 工 特 次	×	歳 入 出 歳 出 総 差 額	11,918,641	9,956,793			
利 子 割 交 付 金	2,137	0.0	2,137	0.1	市 町 村 民 税	698,113	46.2	8,773	旧 産 炭 次	×	歳 入 出 歳 出 総 差 額	456,905	322,299			
配 当 割 交 付 金	3,579	0.0	3,579	0.1	内 個 人 均 等 割	28,879	1.9	-	山 振 次	×	実 質 収 入 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	143,800	21,369			
株式等譲渡所得割交付金	4,089	0.0	4,089	0.1	所 得 割	595,601	39.4	-	首 都 次	×	実 質 収 入 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	313,105	300,930			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	29,294	1.9	-	近 畿 次	×	積 立 金 取 上 金 償 還 金	12,175	-14,613			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	罰 法 人 税 割	44,339	2.9	8,773	中 部 次	×	積 立 金 取 上 金 償 還 金	89	130			
地方消費税交付金	328,017	2.7	328,017	8.4	固 定 資 産 税	654,429	43.3	-	財 政 健 全 化 等	×	実 質 単 年 度 収 入	86,692	-			
ゴルフ場利用税交付金	10,154	0.1	10,154	0.3	うち純固定資産税	645,426	42.7	-	指 数 表 選 定	×	実 質 単 年 度 収 入	-74,428	-14,483			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	69,997	4.6	-	財 源 超 過	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
自動車取得税交付金	14,379	0.1	14,379	0.4	市 町 村 た ば こ 税	89,411	5.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	一 般 職 員 等 合 計	132	397,056	3,008		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦 産 産 物 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	×	一 般 職 員 等 合 計	2	-	-		
地方特例交付金	8,386	0.1	8,386	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
地方交付税	2,014,443	16.3	1,810,984	46.2	目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
内 普 通 交 付 税	1,810,984	14.6	1,810,984	46.2	内 入 湯 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	134	404,160	3,016		
内 特 別 交 付 税	203,459	1.6	-	-	市 場 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
内 課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
(一般財源計)	3,980,178	32.2	3,776,719	96.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,803	0.0	2,803	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	151,387	1.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
使 用 料	88,099	0.7	3,058	0.1	合 計	1,511,950	100.0	8,773	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
手数料	46,184	0.4	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
国 庫 支 出 金	1,875,668	15.2	-	-	市 場 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	136,616	1.1	136,616	3.5	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	929,448	7.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
財 産 収 入 金	78,249	0.6	969	0.0	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
寄 附 金	1,904,219	15.4	-	-	合 計	1,511,950	100.0	8,773	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
繰 上 金	2,310,342	18.7	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
繰 越 金	322,299	2.6	-	-	市 場 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
繰 上 金	127,662	1.0	8	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
地 方 債	422,392	3.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
うち臨時財政対策債	198,092	1.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
歳 入 合 計	12,375,546	100.0	3,920,173	100.0	合 計	1,511,950	100.0	8,773	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	×	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,560,773	1,545,723			
人 件 費	1,136,791	9.5	1,057,294	1,018,188	24.7	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,371,757	3,397,241			
うち職員給与	708,365	5.9	651,081	-	-	議 会 費	96,538	0.8	-	96,538	標 準 税 収 入 額	1,953,514	1,942,356			
扶助費	1,786,539	15.0	470,938	454,750	11.0	総 務 費	3,359,076	28.2	469,226	2,698,937	標 準 財 政 規 模	3,962,590	3,987,147			
公 債 費	605,940	5.1	592,469	592,469	14.4	民 生 費	2,806,818	23.5	327	1,253,114	財 政 力 指 数	0.45	0.44			
内 元 利 償 還 金	560,566	4.7	548,073	548,073	13.3	衛 生 費	699,696	5.9	73,979	588,617	実 質 収 支 比 率 (%)	7.9	7.5			
内 一 時 借 入 金	45,374	0.4	44,396	44,396	1.1	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.9	9.0			
(義務的経費計)	3,529,270	29.6	2,120,701	2,065,407	50.2	商 工 業 費	644,099	5.4	62,727	203,189	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	1,148,971	9.6	841,440	620,474	15.1	土 木 費	1,465,263	12.3	47,120	1,228	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維持補修費	13,987	0.1	11,788	11,707	0.3	消 防 費	530,610	4.5	382,201	287,674	率 化 得 来 負 担 比 率 (%)	9.4	9.1			
補助費等	2,631,645	22.1	760,169	567,937	13.8	教 育 費	581,027	4.9	325,193	269,406	積 立 金 取 上 金 償 還 金	26.8	30.5			
うち一部事務組合負担金	448,468	3.8	448,468	416,331	10.1	災 害 復 旧 費	1,045,693	8.8	427,537	955,352	現 在 高	920,408	1,007,011			
繰 上 金	689,083	5.8	557,623	523,938	12.7	公 債 費	83,881	0.7	-	57,492	積 立 金 取 上 金 償 還 金	76,992	76,981			
積 立 金	2,030,503	17.0	2,021,591	-	-	諸 支 出 金	605,940	5.1	-	592,469	特 定 目 的 債	1,398,074	1,434,454			
投資・出資金・貸付金	48,883	0.4	-	-	-	歳 出 合 計	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,119,523	6,257,697			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 上 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 費	-	-			
投 資 的 経 費	1,826,299	15.3	736,596	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	公 債 費	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	527,341	581,060			
うち人件費	46,487	0.4	40,620	3,789,463 千円	-	繰 上 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 金	-	-			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,742,418	14.6	679,104	経 常 収 支 比 率	-	公 債 費	-	-	-	-	実 質 的 な の も の	-	-			
うち補助	554,906	4.7	44,819	92.0 % (96.7 %)	-	公 債 費	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入 高	193,859	193,846			
うち単独	1,173,912	9.8	631,485	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	公 債 費	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	99.0	96.6	98.7	96.3	
内 災 害 復 旧 事 業 費	83,881	0.7	57,492	歳 入 一 般 財 源 等	-	公 債 費	-	-	-	-	徴 収 現 行 計	99.2	97.2	99.0	97.0	
失業対策事業費	-	-	-	7,506,813 千円	-	公 債 費	-	-	-	-	率 年 一	98.6	95.4	98.2	94.9	
歳 出 合 計	11,918,641	100.0	7,049,908	出 の そ の 他	-	公 債 費	-	-	-	-	率 年 一	98.6	95.4	98.2	94.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 271.51km ² 人口密度 4人	1,089人 1,241人 -12.2%	区分	住民基本台帳人口 1,153人 1,181人 -2.4%	うち日本人 1,150人 1,179人 -2.5%	産業構造			都道府県名 45	団体名 4036	市町村類型 西米良村	地方交付税種地	I-O 2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	区分	27年国調	22年国調	第1次 128 23.3	第2次 86 15.7	第3次 335 61.0	153 24.0 128 357 56.0	宮崎県	西米良村	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)	指定団体等 の指定状況												
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 構造	旧工特 産業	旧産炭 産業												
地方税	141,142	4.8	141,142	12.2	普通通税	141,142	100.0	474	低開発 産業	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,955,382	歳入総額 2,954,671
地方譲与税	26,428	0.9	26,428	2.3	法定普通税	141,142	100.0	474	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,954,671	歳入総額 2,853,075	
利子割交付金	134	0.0	134	0.0	市町村民税	48,001	34.0	474	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
配当割交付金	225	0.0	225	0.0	個人均等割	1,829	1.3	-	低開発 産業	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075
株式等譲渡所得割交付金	258	0.0	258	0.0	所得割	40,097	28.4	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,685	2.6	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,390	1.7	474	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
地方消費税交付金	24,729	0.8	24,729	2.1	固定資産税	85,742	60.7	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	85,222	60.4	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,752	3.4	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
自動車取得税交付金	4,559	0.2	4,559	0.4	市町村たばこ税	2,647	1.9	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産産業	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
地方特例交付金	374	0.0	374	0.0	特定土地保有税	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
地方交付税	1,279,765	43.3	952,811	82.3	法定外普通税	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
内普通交付税	952,811	32.2	952,811	82.3	目的税	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
特別交付税	326,954	11.1	-	-	入湯税	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
罰産災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
(一般財源計)	1,477,614	50.0	1,150,660	99.4	都市計画税	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
分担金・負担金	8,580	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
使用料	37,593	1.3	558	0.0	目的税	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
手数料	2,740	0.1	-	-	内入湯税	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
国庫支出金	187,165	6.3	-	-	事業所税	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
都道府県支出金	136,543	4.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
財産収入	59,300	2.0	6,040	0.5	旧法による税	141,142	100.0	474	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
寄附金	865	0.0	-	-	合 計	141,142	100.0	474	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
繰入金	780,734	26.4	-	-	議員公務災害	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
繰越金	101,596	3.4	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
諸収入	35,537	1.2	-	-	退職手当	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
地方債	127,115	4.3	-	-	事務機共同	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
うち臨時財政対策債	41,815	1.4	-	-	老人福祉	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
歳入合計	2,955,382	100.0	1,157,258	100.0	伝染病	-	-	-	山産炭 産業	過疎 産業	近畿 産業	中部 産業	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額 2,853,075	歳入総額 2,853,075	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)							区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	156,810	154,526					
人件費	422,136	15.0	381,012	378,947	31.6	議会費	53,663	1.9	-	53,663	基準財政需要額	1,109,309	1,176,394					
うち職員給	239,304	8.5	207,607	-	-	総務費	964,402	34.3	416,253	386,007	標準税収入額	194,391	191,716					
扶助費	82,993	3.0	27,075	26,749	2.2	民生費	382,674	13.6	-	287,789	標準財政規模	1,189,017	1,258,538					
公債費	210,723	7.5	210,723	210,723	17.6	衛生費	196,237	7.0	4,249	191,187	財政指数	0.13	0.12					
内元利償還金	197,898	7.0	197,898	197,898	16.5	衛生費	196,237	7.0	4,249	191,187	実質収支比率(%)	8.6	7.1					
訳一時借入金	12,825	0.5	12,825	12,825	1.1	農林労働	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.2	11.1					
(義務的経費計)	715,852	25.4	618,810	616,419	51.4	農林水産業費	466,507	16.6	155,203	311,558	判断実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	478,620	17.0	253,976	191,321	16.0	商工費	47,926	1.7	7,901	19,298	断続連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	18,559	0.7	15,836	11,178	0.9	土木費	260,147	9.2	201,057	108,447	比率実質公債費比率(%)	5.3	3.9					
補助費	230,141	8.2	140,381	112,947	9.4	消防費	37,212	1.3	-	36,314	率化将来負担比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	24,780	0.9	24,780	24,780	2.1	教育費	140,118	5.0	7,887	107,424	健全実質赤字比率(%)	607,116	607,672					
繰出金	218,907	7.8	208,153	149,429	12.5	災害復旧費	49,883	1.8	-	22,109	現在金高	250,175	300,100					
積立金	304,534	10.8	303,966	-	-	公債費	210,723	7.5	-	210,723	特定目的	1,854,518	2,276,772					
投資・出資金・貸付金	446	0.0	446	-	-	諸支出金	3,457	0.1	3,457	3,457	地方債現在高	1,995,428	2,066,211					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	43,188	49,218					
投資的経費	845,890	30.1	196,408	経常経費充当一般財源等計	-	歳出合計	2,812,949	100.0	796,007	1,737,976	債務負担行為 (支出予定額)	-	-					
うち人件費	19,292	0.7	-	1,081,294 千円	-	繰公合計	218,907	会国実質収支	18,799	16,799	保証・補償	-	5					
普通建設事業費	796,007	28.3	174,299	90.2 % (93.4 %)	-	営簡易水道	35,781	計民健康保険事業	172	172	その 他	-	-					
うち補助	204,117	7.3	20,213	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事業水道	14,968	-の被保険者数(人)	273	273	実質的なもの	-	-					
うち単独	557,314	19.8	145,710	歳入一般財源等	-	等工業用水道	-	被保険者数(人)	84	84	取益事業収入	-	-					
災害復旧事業費	49,883	1.8	22,109	1,880,409 千円	-	国民健康保険	113,406	被保険者数(人)	1人当り	1人当り	土地開発基金現在高	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	54,752	状況	363	363	徴収現・合計	100.0	100.0					
歳出合計	2,812,949	100.0	1,737,976	-	-	繰公合計	218,907	会国実質収支	18,799	16,799	率年一	100.0	100.0					

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 145.96 km ² 36人	27年度国調 22年度国調 増減率 1.0%	5,231 5,177 1.0%	人 口 増 減 率 1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ－〇
								31. 1. 1	5,255 人	5,247 人	区分	27年度国調	22年度国調	45	4044	地方交付税種地	2－2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								増 減 率	-2.0 %	-1.9 %	第 1 次	538	599	宮崎県			
区 分								決 算 額	構成比	經常一般財源等	構成比	第 2 次	583	568			
地 方 議 与 税								2,600,406	57.7	2,600,406	91.9	第 3 次	21.0	24.1			
地 方 議 与 税								46,709	1.0	46,709	1.7		583	568			
配 当 割 交 付 金								451	0.0	451	0.0		22.8	22.8			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金								757	0.0	757	0.0		1,436	1,323			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金								868	0.0	868	0.0		56.2	53.1			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金								-	-	-	-						
地 方 消 費 税 交 付 金								103,089	2.3	103,089	3.6						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金								-	-	-	-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金								-	-	-	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金								8,088	0.2	8,088	0.3						
軽 油 引 取 税 交 付 金								-	-	-	-						
地 方 特 例 交 付 金								4,049	0.1	4,049	0.1						
地 方 交 付 税								102,514	2.3	51,348	1.8						
内 普 通 交 付 税								51,348	1.1	51,348	1.8						
内 特 別 交 付 税								51,166	1.1	-	-						
内 災 害 復 興 特 別 交 付 税								-	-	-	-						
(一 般 財 源 計)								2,866,931	63.7	2,815,765	99.5						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金								974	0.0	974	0.0						
分 担 金 ・ 負 担 金								37,288	0.8	-	-						
使 用 料								78,772	1.7	528	0.0						
手 数 料								11,390	0.3	-	-						
国 庫 支 出 金								303,719	6.7	-	-						
国 有 提 供 交 付 金								-	-	-	-						
(特 別 区 財 政 交 付 金)								-	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金								303,279	6.7	-	-						
財 産 収 入 金								35,836	0.8	12,390	0.4						
寄 附 金								409,423	9.1	-	-						
繰 上 金								190,983	4.2	-	-						
繰 越 金								121,152	2.7	-	-						
繰 上 収 入 金								71,835	1.6	209	0.0						
地 方 債								72,500	1.6	-	-						
うち減収補填債(特例分)								-	-	-	-						
うち臨時財政対策債								-	-	-	-						
歳 入 合 計								4,504,082	100.0	2,829,866	100.0						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)											目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分											区 分						
人 件 費											決 算 額						
うち職員給与											構成比						
扶 助 金											(A)のうち						
公 債 費											(A)の						
内 元 利 償 還 金											普通建設事業費						
内 一 時 借 入 金											充 当 一 般 財 源 等						
(義 務 的 経 費 計)											基準財政収入額						
物 件 費											基準財政需要額						
維持補修費											標準税収入額						
補助費											標準財政規模						
うち一部事務組合負担金											財政力指数						
繰 上 出 金											実質収支比率(%)						
積 立 金											公債費負担比率(%)						
投資・出資金・貸付金											健康実質赤字比率(%)						
前 年 度 繰 上 充 用 金											連結実質赤字比率(%)						
投 資 的 経 費											断全実質公債費比率(%)						
うち人件費											率化将来負担比率(%)						
内 普 通 建 設 事 業 費											健全財政高						
うち補助											積立金						
うち単独											現在高						
内 災 害 復 旧 事 業 費											地方債現在高						
失業対策事業費											物件等購入						
歳 入 合 計											債務負担行為						
歳 入 合 計											保証・補償						
歳 入 合 計											その他の						
歳 入 合 計											実質的なもの						
歳 入 合 計											収益事業収入						
歳 入 合 計											土地開発基金現在高						
歳 入 合 計											徴収率						
歳 入 合 計											合 計						
歳 入 合 計											市町村民税						
歳 入 合 計											純固定資産税						

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	面積 179人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-O							
							31. 1. 1	15,780 人	15,605 人	区分	27年国調	22年国調	45	4052	宮崎県	川南町	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	-0.9 %	-1.2 %	第1次	2,558 31.0	2,523 30.6											
区分							決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,703 20.6	1,760 21.4										
地方税							1,708,141	16.3	1,708,141	44.2	第3次	3,994 48.4	3,957 48.0										
地方譲与税							114,072	1.1	114,072	3.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)							指定団体等 の指定状況					
利子割交付金							1,771	0.0	1,771	0.0	区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 特等		
配当割交付金							2,971	0.0	2,971	0.1	市町村民税							旧開発 区等					
株式等譲渡所得割交付金							3,418	0.0	3,418	0.1	個人均等割							旧産業 振興					
分離課税所得割交付金							-	-	-	-	内 個人均等割							過首 都等					
道府県民税所得割臨時交付金							-	-	-	-	所 得 割							近畿 部等					
地方消費税交付金							300,302	2.9	300,302	7.8	法人均等割							中					
ゴルフ場利用税交付金							-	-	-	-	罰 法 人 税 割							財政健全化等					
特別地方消費税交付金							-	-	-	-	固定資産税							指数表連定					
自動車取得税交付金							19,719	0.2	19,719	0.5	うち純固定資産税							財源超過					
軽油引取税交付金							-	-	-	-	軽自動車税												
地方特例交付金							7,019	0.1	7,019	0.2	市町村たばこ税												
地方交付税							1,941,395	18.5	1,699,903	44.0	鉦 産 業 税												
内 普通交付税							1,699,903	16.2	1,699,903	44.0	特別土地保有税												
特別交付税							241,492	2.3	-	-	法定外普通税												
調整費復興特別交付税							-	-	-	-	目 的 的 税												
(一般財源計)							4,098,808	39.1	3,857,316	99.9	内 入 業 所 税												
交通安全対策特別交付金							2,137	0.0	2,137	0.1	都市計画税												
分担金・負担金							72,840	0.7	-	-	水利地益税等												
使用料							96,872	0.9	740	0.0	法定外目的税												
手数料							29,745	0.3	562	0.0	旧 法 に よ る 税 計												
国庫支出金							919,247	8.8	-	-	合 計												
国有提供交付金							-	-	-	-	内 入 業 所 税												
(特別区財調交付金)							-	-	-	-	内 入 業 所 税												
都道府県支出金							1,690,064	16.1	-	-	内 入 業 所 税												
財産収入							36,409	0.3	14	0.0	内 入 業 所 税												
寄附金							888,327	8.5	-	-	内 入 業 所 税												
繰越金							1,699,497	16.2	-	-	内 入 業 所 税												
繰越金							214,699	2.0	-	-	内 入 業 所 税												
繰越金							93,385	0.9	2,139	0.1	内 入 業 所 税												
地方債							637,868	6.1	-	-	内 入 業 所 税												
うち減収補填債(特例分)							-	-	-	-	内 入 業 所 税												
うち臨時財政対策債							163,168	1.6	-	-	内 入 業 所 税												
歳入合計							10,479,898	100.0	3,862,908	100.0	内 入 業 所 税												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)					
区分										決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,106,261	1,612,483
人件費										1,265,689	12.4	1,198,198	1,098,225	27.3	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,106,261	1,612,483
うち職員給与										750,824	7.4	699,630	-	-	会 費		89,258	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,805,353	3,826,145
扶助職員費										1,384,490	13.6	460,635	437,556	10.9	総 務 費		2,655,042	26.1	52,478	2,242,036	標準税収入額	2,707,245	2,048,515
公債費										578,217	5.7	554,834	554,834	13.8	民 生 費		2,502,602	24.6	1,606	1,363,484	標準財政規模	4,570,316	4,463,158
内 元利償還金										540,833	5.3	520,283	520,283	12.9	衛 生 費		560,660	5.5	12,784	439,591	財政力指数	0.46	0.40
一時借入金利息										37,384	0.4	34,551	34,551	0.9	農 林 水 産 業 費		-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.1	4.8
(義務経費計)										3,228,396	31.7	2,213,667	2,090,615	51.9	商 工 費		1,772,716	17.4	1,340,032	366,743	公債費負担比率(%)	8.6	7.8
物件修費										1,567,374	15.4	1,206,221	537,891	13.4	土 地 費		364,417	3.6	37,526	42,360	判断実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費等										118,590	1.2	84,110	65,161	1.6	消 防 費		477,795	4.7	225,007	265,479	断全実質公債費比率(%)	7.1	5.3
補助費										950,852	9.3	695,053	561,852	14.0	教 育 費		555,754	5.5	319,538	251,028	率化将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金										497,761	4.9	427,661	406,601	10.1	災 害 復 旧 費		543,889	5.3	66,096	449,951	調 査 実 質 赤 字 比 率 (%)	915,136	1,280,575
繰出金										860,645	8.5	702,163	599,944	14.9	公 債 費		72,798	0.7	-	58,388	現在 財 減 債 償 特 定 目 的	547,600	547,452
積立金										1,262,501	12.4	945,343	-	-	諸 支 出 金		578,217	5.7	-	554,834	高 地 方 債 現 在 高	3,735,166	3,775,294
投資・出資金・貸付金										56,925	0.6	20,040	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,148,001	5,050,966
前年度繰上充用金										-	-	-	-	-	歳 出 合 計		10,173,148	100.0	2,055,067	6,123,152	物件等購入 債務負担行為 (支出予定額)	-	-
投資的経費										2,127,865	20.9	256,555	経常経費充当一般財源等計	-	会 費		865,605	8.6	実 質 収 支	26,285	取 益 事 業 収 入	-	-
うち人件費										15,492	0.2	15,492	3,855,463 千円	-	商 工 費		127,166	1.3	再 差 引 収 支	26,285	土地開発基金現在高	205,000	205,000
普通建設事業費										2,055,067	20.2	198,167	経常収支比率	-	土 地 費		17,899	0.2	加入世帯数(世帯)	2,767	収 入 現 計	99.5	97.8
うち補助										1,347,267	13.2	18,726	95.8 % (99.8 %)	-	業 上 水 道		4,960	0.0	の 被 保 険 者 数 (人)	4,974	市 町 村 民 税	99.4	97.6
うち単独										594,749	5.8	113,903	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	等 工 業 用 水 道		-	-	被保険者数(人) 1人当り	88	純 固 定 資 産 税	99.5	97.6
調整費復興事業費										72,798	0.7	58,388	歳入一般財源	-	出 国 民 健 康 保 険		179,226	1.8	状況	-	出 国 民 健 康 保 険	99.3	97.3
失業対策事業費										-	-	-	6,429,902 千円	-	の 他		536,354	0.5	況 業	306	純 固 定 資 産 税	99.3	97.3
歳出合計										10,173,148	100.0	6,123,152	6,429,902 千円	-	の 他		536,354	0.5	況 業	306	純 固 定 資 産 税	99.3	97.3

平成30年度 決算状況				人口 22年度国調 増減率	面積 27年度国調 22年度国調 増減率	10,391人 11,137人 -6.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-0			
							31. 1. 1	10,607人	10,573人	区分	27年度国調	22年度国調	45		4061	宮崎県	都農町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	1,392 27.5	1,497 29.1							
										第2次	1,194 23.6	1,261 24.5							
										第3次	2,472 48.9	2,384 46.4							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)													
区分						収入済額		構成比	超過課税分	旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	指定団体等の指定状況
普通通過税						951,988		100.0	7,348	旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
法定普通税						951,988		100.0	7,348	旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
市町村民税						377,165		39.6	7,348	旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
内個人均等割						15,787		1.7		旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
所得割						303,937		31.9		旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
法人均等割						20,327		2.1		旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
法人税						37,114		3.9	7,348	旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
固定資産税						460,092		48.3		旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
うち純固定資産税						447,488		47.0		旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
軽自動車税						42,091		4.4		旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
市町村たばこ税						72,640		7.6		旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
鉦産物等特別土地保有税										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
法定外普通税										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
法定目的税										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
内入湯税										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
事業所税										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
都市計画税										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
水利地益税等										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
法定外目的税										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
旧法による税										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
合計						951,988		100.0	7,348	旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	
										旧新産業構造	旧工特産業	低開発産業	山産炭振興	過疎対策	近畿圏中部	財政健全化等	指数表連定	財源超過	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	18,183人 18,854人 -3.6%	面積 人口密度	120.52km ² 151人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2										
									31. 1. 1	18,116人	18,047人	区分	27年国調	22年国調	45	4214	宮崎県	門川町	地方交付税種地	2-2								
歳入の状況 (単位：千円・%)									30. 1. 1	18,316人	18,259人	第1次	666	652	宮崎県	門川町	地方交付税種地	2-2										
									増減率	-1.1%	-1.2%	第2次	7.8	7.9														
												第3次	2,713	2,742														
区分									市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況																
区分									収入済額			構成比		超過課税分		旧新産業別		収		支								
地方税									1,556,612			98.2		96,620		旧工特産		歳入総額		8,472,354		8,338,133						
地方譲与税									1,556,612			98.2		96,620		低開発振		歳入総額		8,183,117		8,100,680						
利子割交付金									661,842			41.8		10,778		旧産業炭		翌年度に繰越すべき財源		289,237		237,453						
配当割交付金									28,321			1.8				過疎疎		年度収支		41,282		32,056						
株式等譲渡所得割交付金									544,462			34.4				一般		積立金取崩し額		247,955		205,397						
分離課税所得割交付金									34,694			2.2				近畿		実質単年度収支		42,558		15,427						
道府県民税所得割臨時交付金									54,365			3.4		10,778		中部		状況		530,178		210,333						
地方消費税交付金									703,624			44.4		85,842		財政健全化等		積立金取崩し額		-		380,000		430,000				
ゴルフ場利用税交付金									699,259			44.1				指数表選定		実質単年度収支		192,736		-204,240						
特別地方消費税交付金									64,146			4.0				財源超過		一般		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車取得税交付金									127,000			8.0						一般		うち消防職員		-		-				
軽油引取税交付金									-			-						教員		教員		2		*				
地方特例交付金									-			-						臨時		臨時		2		*				
地方交付税									-			-						等		等		-		-				
内 普通交付税									2,193,012			25.9		2,193,012		51.9		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別交付税									172,799			2.0		-		-		議員公務災害		市市区町村長		1		26.04.01		7,340		
震災復興特別交付税									-			-		-		-		非常勤公務災害		副市区町村長		1		26.04.01		5,910		
(一般財源計)									4,375,601			51.6		4,202,802		99.5		退職手当		教員		1		26.04.01		5,620		
交通安全対策特別交付金									3,260			0.0		3,260		0.1		事務機共同		常備消防		1		22.04.01		2,980		
分担金・負担金									55,153			0.7		40		0.0		税務事務		小学校校		1		22.04.01		2,280		
使用料									171,148			2.0		11,965		0.3		老人福祉		中学校校		12		22.04.01		2,080		
手数料									10,358			0.1		-		-		伝染病		その他		-		-		-		
国庫支出金									981,620			11.6		-		-		内 入湯税		市市区町村長		1		26.04.01		7,340		
国有提供交付金									-			-		-		-		内 事業所税		副市区町村長		1		26.04.01		5,910		
(特別区財源交付金)									-			-		-		-		内 都市計画税		教員		1		26.04.01		5,620		
都道府県支出金									795,241			9.4		-		-		内 水源地益等		常備消防		1		22.04.01		2,980		
財産収入									22,206			0.3		3,807		0.1		内 法定外目的税		税務事務		1		22.04.01		2,280		
寄附金									20,290			0.2		-		-		内 旧法による税計		伝染病		12		22.04.01		2,080		
繰越金									1,082,151			12.8		-		-		合 計		1,584,448		100.0		96,620				
繰越収入									237,453			2.8		-		-												
繰越支出									182,873			2.2		1,362		0.0												
地方債									535,000			6.3		-		-												
うち減収補填債(特例分)									-			-		-		-												
うち臨時財政対策債									203,000			2.4		-		-												
歳入合計									8,472,354			100.0		4,223,236		100.0												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)									目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)											
区分									決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)					
人件費									1,174,639		14.4		1,081,302		1,039,121		23.5		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)					
うち職員給与									705,758		8.6		628,979		-		-		議 会 費		88,228		1.1		88,228			
扶助費									1,778,599		21.7		518,574		496,469		11.2		総 務 費		2,035,565		24.9		131,017			
公債費									566,885		6.9		534,535		534,535		12.1		民 生 費		2,991,891		36.6		7,785			
内 元利償還金(元)									527,390		6.4		500,447		500,447		11.3		衛 生 費		562,941		6.9		52,431			
一時借入金(元)									39,495		0.5		34,088		34,088		0.8		農 林 水 産 業 費		-		-		-			
(義務的経費計)									3,520,123		43.0		2,134,411		2,070,125		46.8		商 工 業 費		363,388		4.4		48,721			
物 件 費									1,154,175		14.1		963,959		810,745		18.3		土 木 費		74,218		0.9		5,128			
維持補修費									30,749		0.4		24,235		9,977		0.2		消 防 費		607,614		7.4		515,748			
補助費等									685,052		8.4		531,269		424,066		9.6		教 育 費		283,112		3.5		9,145			
うち一部事務組合負担金									123,815		1.5		83,593		73,564		1.7		災 害 復 旧 費		588,937		7.2		91,681			
繰 出 金									805,638		9.8		643,993		595,124		13.4		公 債 費		20,338		0.2		-			
繰 立 金									1,019,226		12.5		498,083		-		-		諸 支 出 金		566,885		6.9		-			
投資・出資金・貸付金									86,160		1.1		14,400		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-			
前年度繰上充用金									-		-		-		-		-		歳 出 合 計		8,183,117		100.0		861,656			
投資的経費									881,994		10.8		185,884		経常経費充当一般財源等計		3,910,037千円		繰 公 合 上 水 道 計		827,111		会 国 実 質 収 支		227,364			
うち人件費									22,570		0.3		22,570		3,910,037千円		22,570		業 工 業 水 道 事 衛 生 費		5,219		計 入 世 帯 数 (世 帯)		227,364			
普通建設事業費									861,656		10.8		169,390		88.3% (92.6%)		88.3%		土 木 費		607,614		7.4		515,748			
うち補助									449,443		5.5		33,432		132,628		0.2		消 防 費		283,112		3.5		9,145			
うち単独									382,183		4.7		132,628		132,628		13.4		教 育 費		588,937		7.2		91,681			
災害復旧事業費									20,338		0.2		16,494		-		-		災 害 復 旧 費		20,338		0.2		-			
失業対策事業費									-		-		-		-		-		公 債 費		566,885		6.9		-			
歳 入 一 般 財 源 等									8,183,117		100.0		4,996,234		経 常 収 支 比 率		88.3%		諸 支 出 金		-		-		-			
																			繰 公 合 上 水 道 計		827,111		会 国 実 質 収 支		227,364			
																					業 工 業 水 道 事 衛 生 費		5,219		計 入 世 帯 数 (世 帯)		227,364	
																					消 防 費		283,112		3.5		9,145	
																					教 育 費		588,937		7.2		91,681	
																					災 害 復 旧 費		20,338		0.2		-	
																					公 債 費		566,885		6.9		-	
																					前年度繰上充用金		-		-		-	
																					歳 出 合 計		8,183,117		100.0		861,656	
																					繰 公 合 上 水 道 計		827,111		会 国 実 質 収 支		227,364	
																					業 工 業 水 道 事 衛 生 費		5,219		計 入 世 帯 数 (世 帯)		227,364	
																					消 防 費		283,112		3.5		9,145	
																					教 育 費		588,937		7.2		91,681	
																					災 害 復 旧 費		20,338		0.2		-	
																					公 債 費		566,885		6.9		-	
																					前年度繰上充用金		-		-		-	
																					歳 出 合 計		8,183,117		100.0		861,656	
																					繰 公 合 上 水 道 計		827,111		会 国 実 質 収 支		227,364	
																					業 工 業 水 道 事 衛 生 費		5,219		計 入 世 帯 数 (世 帯)		227,364	
																					消 防 費		283,112		3.5		9,145	
																					教 育 費		588,937		7.2		91,681	
																					災 害 復 旧 費		20,338		0.2		-	
																					公 債 費		566,885		6.9		-	
																					前年度繰上充用金		-		-		-	
																					歳 出 合 計		8,183,117		100.0		861,656	
																					繰 公 合 上 水 道 計		827,111		会 国 実 質 収 支		227,364	
																					業 工 業 水 道 事 衛 生 費		5,219		計 入 世 帯 数 (世 帯)		227,364	
																					消 防 費		283,112		3.5		9,145	
																					教 育 費		588,937		7.2		91,681	
																					災 害 復 旧 費		20,338		0.2		-	
																					公 債 費		566,885		6.9		-	
																					前年度繰上充用金		-		-		-	
																					歳 出 合 計		8,183,117		100.0		861,656	
																					繰 公 合 上 水 道 計		827,111		会 国 実 質 収 支		227,364	
																					業 工 業 水 道 事 衛 生 費		5,219		計 入 世 帯 数 (世 帯)		227,364	
																					消 防 費		283,112		3.5		9,145	
																					教 育 費		588,937		7.2		91,681	
																					災 害 復 旧 費		20,338		0.2		-	
																					公 債 費		566,885		6.9		-	
																					前年度繰上充用金		-		-		-	
																					歳 出 合 計		8,183,117		100.0		861,656	
																					繰 公 合 上 水 道 計		827,111		会 国 実 質 収 支		227,364	
																					業 工 業 水 道 事 衛 生 費		5,219		計 入 世 帯 数 (世 帯)			

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 1,739 1,882 187.56 9	人 口 密 度 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I-O	
						31. 1. 1	1,706 人	1,703 人	区 分	2 7 年国調	2 2 年国調	45		4290		1-0
						30. 1. 1	1,766 人	1,763 人	産 分	2 7 年国調	2 2 年国調	宮崎県		諸塚村	地方交付税種地	2-1
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)									第 1 次	387 40.0	392 41.4					
									第 2 次	159 16.4	150 15.8					
									第 3 次	422 43.6	405 42.8					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
地 方 税		279,077	7.9	279,077	15.8	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 々					
地 方 議 与 税		110,986	3.2	110,986	6.3	普 通 税		279,077	100.0	37,429	旧 開 発 々					
利 子 割 交 付 金		167	0.0	167	0.0	法 定 普 通 税		279,077	100.0	37,429	山 産 振 々					
配 当 割 交 付 金		281	0.0	281	0.0	市 町 村 民 税		63,640	22.8	2,082	旧 産 振 々					
株式等譲渡所得割交付金		323	0.0	323	0.0	内 個人均等割		2,300	0.8	-	過 首 々					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所 得 均 等 割		49,863	17.9	-	近 畿 都 々					
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割		6,114	2.2	1,019	中 部 々					
地方消費税交付金		33,446	1.0	33,446	1.9	法 人 税 割		5,363	1.9	1,063	財政健全化等					
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税		201,012	72.0	35,347	指数表選定					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		200,458	71.8	35,347	財源超過					
自動車取得税交付金		19,115	0.5	19,115	1.1	軽自動車税		6,848	2.5	-	一 般 職 員 等 合 計	50	148,000	-	2,960	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		7,577	2.7	-	一 般 職 員 等 合 計	1	-	-	-	
地方特例交付金		404	0.0	404	0.0	鉱 産 税		-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	4	10,244	-	2,561	
地方交付税		1,641,163	46.7	1,314,820	74.7	特別土地保有税		-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税		1,314,820	37.4	1,314,820	74.7	法定外普通税		-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	54	158,244	-	2,930	
内 特 別 交 付 税		326,343	9.3	-	-	目 的 税		-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	法 定 外 普 通 税		-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)		2,084,962	59.4	1,758,619	99.9	法 定 外 普 通 税		-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内 入 湯 税		-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金		12,605	0.4	-	-	事 業 所 税		-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
使 用 料		38,624	1.1	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
手 数 料		1,472	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等		-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
国 庫 支 出 金		261,422	7.4	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧 法 定 外 目 的 税		-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	-	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金		362,478	10.3	-	-	合 計		279,077	100.0	37,429	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
財 産 収 入 金		53,915	1.5	2,469	0.1						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
寄 附 金		6,490	0.2	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
繰 入 金		120,947	3.4	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
繰 越 金		180,108	5.1	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
繰 上 取 消 し 額		86,430	2.5	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
地 方 債		303,449	8.6	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
うち臨時財政対策債		66,809	1.9	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
歳 入 合 計		3,512,902	100.0	1,761,088	100.0						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	331,199	315,285	
人 件 費		418,585	12.4	392,512	390,171	21.3	議 会 費		45,627	1.4	-	45,627	基 準 財 政 収 入 額	1,646,019	1,752,642	
う ち 職 員 給 与 費		241,194	7.2	217,905	-	-	総 務 費		477,894	14.2	18,927	412,537	基 準 財 政 収 入 額	397,215	377,661	
扶 助 金		137,140	4.1	51,707	51,707	2.8	民 生 費		451,166	13.4	43,210	279,812	基 準 財 政 収 入 額	1,778,844	1,885,805	
公 債 費		304,651	9.0	304,651	304,651	16.7	衛 生 費		268,858	8.0	9,017	265,322	基 準 財 政 収 入 額	0.18	0.17	
内 元 利 償 還 金		290,207	8.6	290,207	290,207	15.9	農 林 水 産 業 費		-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額	4.4	4.9	
内 一 時 借 入 金 利 子		14,444	0.4	14,444	14,444	0.8	商 工 業 費		687,173	20.4	349,143	332,234	基 準 財 政 収 入 額	12.6	13.2	
(義 務 的 経 費 計)		860,376	25.5	748,870	746,529	40.8	土 木 費		165,612	4.9	98,896	65,653	基 準 財 政 収 入 額	-	-	
物 件 費		432,460	12.8	392,681	346,155	18.9	消 防 費		446,049	13.2	394,744	254,678	基 準 財 政 収 入 額	-	-	
維 持 補 修 費		38,742	1.1	32,651	30,273	1.7	教 育 費		77,995	2.3	48,243	57,739	基 準 財 政 収 入 額	6.1	6.9	
補 助 費 等		467,113	13.9	376,848	225,897	12.4	災 害 復 旧 費		245,698	7.3	32,512	219,061	基 準 財 政 収 入 額	-	-	
うち一部事務組合負担金		54,645	1.6	54,645	54,645	3.0	公 債 費		199,912	5.9	-	46,754	基 準 財 政 収 入 額	967,485	1,055,793	
繰 出 金		266,259	7.9	243,432	195,285	10.7	諸 支 出 金		304,651	9.0	-	304,651	基 準 財 政 収 入 額	33,105	33,080	
積 立 金		54,921	1.6	20,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額	2,670,979	2,627,775	
投資・出資金・貸付金		56,160	1.7	-	-	-	歳 出 合 計		3,370,635	100.0	994,692	2,284,068	基 準 財 政 収 入 額	2,964,274	2,951,032	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-							基 準 財 政 収 入 額	40,114	49,991	
投 資 的 経 費		1,194,604	35.4	469,586	469,586	25.5							基 準 財 政 収 入 額	-	-	
人 件 費		29,263	0.9	29,263	29,263	1.5							基 準 財 政 収 入 額	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費		994,692	29.5	422,832	422,832	24.5							基 準 財 政 収 入 額	-	-	
内 補 助 金		491,118	14.6	79,299	79,299	4.5							基 準 財 政 収 入 額	-	-	
内 単 独 費		500,574	14.9	340,533	340,533	20.0							基 準 財 政 収 入 額	123,450	123,450	
内 災 害 復 旧 事 業 費		199,912	5.9	46,754	46,754	2.6							基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-							基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
歳 入 一 般 財 源 等		-	-	-	-	-							基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
歳 入 合 計		3,370,635	100.0	2,284,068	2,284,068	67.8							基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	
													基 準 財 政 収 入 額	100.0	100.0	

平成30年度 決算状況				人 口 面 積	27年国調 22年国調 増減率	2,808 3,092 -9.2 km ²	人 口 密 度	5 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O			
									31. 1. 1	2,819 人	2,813 人	区分	27年国調	22年国調	45	4303		1-O			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)									増 減 率	-2.2 %	-2.2 %	第 1 次	514 35.7	510 33.7	宮崎県	椎葉村	地方交付税種地	2-1			
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	平成30年度(千円)					平成29年度(千円)			
地 方 税		381,885	6.5	381,885	13.8	普 通 税						旧 新 産 業	支 実 年 度 繰 越 出 越 す べ き 財 源 引	5,840,803					5,508,079		
地 方 議 与 税		104,352	1.8	104,352	3.8	法 定 普 通 税						低 開 発 産 業		5,541,541					5,213,475		
利 子 割 交 付 金		258	0.0	258	0.0	市 町 村 民 税						山 旧 産 炭 振 興 産 業		299,262					294,604		
配 当 割 交 付 金		434	0.0	434	0.0	内 個 人 均 等 割 税						過 半 疎 雑 農 業		138,060					132,007		
株式等譲渡所得割交付金		494	0.0	494	0.0	所 得 割 税						一 近 畿 中 部		161,202					162,597		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割 税						財政健全化等		131,157					-		
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税						指数表連定		734					867		
地方消費税交付金		52,357	0.9	52,357	1.9	うち純固定資産税						財源超過		-1,395					-12,334		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税						-		-					-		
特別地方消費税交付金		17,982	0.3	17,982	0.7	市 町 村 た ば こ 税						-		131,818					-11,467		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	鉦 産 産 業 税						-	-					-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税						-	-					-			
地方特例交付金		221	0.0	221	0.0	法 定 外 普 通 税						-	-					-			
地方交付税		2,698,709	46.2	2,177,955	78.8	目 的 的 税						-	-					-			
内 普 通 交 付 税		2,177,955	37.3	2,177,955	78.8	内 入 湯 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
特別交付税		520,754	8.9	-	-	事 業 所 税						議員公務災害	○し尿処理	○市 区 町 村 長	1	22.12.01	7,170				
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	都 市 計 画 税						非常勤公務災害	○ごみ処理	○副 市 区 町 村 長	1	22.12.01	5,790				
(一般財源計)		3,256,692	55.8	2,735,938	99.0	水 利 地 益 税 等						退職手当	○火 葬 場	○教 育 長	1	22.12.01	5,490				
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税						事務機共同	○常 備 消 防 隊	議 会 議 長	1	11.04.01	2,930				
分 担 金 ・ 負 担 金		9,530	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税						税 務 事 務 所	○小 学 校 校 長	議 会 副 議 長	1	11.04.01	2,200				
使 用 料		65,676	1.1	-	-	合 計						老人福祉	○中 学 校 校 長	議 会 議 員	8	11.01.01	2,030				
手数料		2,334	0.0	-	-							伝 染 病	○そ の 他								
国庫支出金		496,646	8.5	-	-																
国有提供交付金		-	-	-	-																
(特別区財源交付金)		-	-	-	-																
都道府県支出金		591,023	10.1	-	-																
財産収入		38,869	0.7	22,022	0.8																
寄 附 金		57,525	1.0	-	-																
繰 入 金		178,857	3.1	-	-																
繰 越 金		213,604	3.7	-	-																
繰 取 入 金		187,487	3.2	6,960	0.3																
地方債		742,560	12.7	-	-																
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																
うち臨時財政対策債		107,660	1.8	-	-																
歳 入 合 計		5,840,803	100.0	2,764,920	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)									目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)									区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額					414,401	410,177		
人 件 費		815,351	14.7	759,228	705,095	24.5	議 会 費		66,917	1.2	普通建設事業費	66,917	基 準 財 政 需 要 額					2,592,356	2,665,562		
うち職員給与		441,837	8.0	392,595	-	-	総 務 費		892,810	16.1		612,929	標 準 税 収 入 額 等					505,561	500,593		
扶助費		195,105	3.5	69,090	68,825	2.4	民 生 費		768,549	13.9		389,747	標 準 財 政 規 模					2,791,176	2,868,607		
公 債 費		726,913	13.1	726,913	726,913	25.3	衛 生 費		460,741	8.3		64,193	財 政 力 指 数					0.15	0.15		
内 元 利 償 還 金		686,432	12.4	686,432	686,432	23.9	農 林 水 産 業 費		3,116	0.1		399,013	実 質 収 支 比 率(%)					5.8	5.7		
利 子		40,481	0.7	40,481	40,481	1.4	商 工 業 費		912,681	16.5		380,289	公 債 費 負 担 比 率(%)					19.2	20.3		
一時借入金利息		-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費		145,707	2.6		37,235	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)					-	-		
(義務経費計)		1,737,369	31.4	1,555,231	1,500,833	52.2	土 木 費		763,662	13.8		702,116	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)					12.2	12.0		
物 件 費		806,592	14.6	511,410	387,279	13.5	消 防 費		75,830	1.4		14,514	率 化 将 来 負 担 比 率(%)					-	-		
維持補修費		55,797	1.0	50,470	50,470	1.8	教 育 費		501,198	9.0		198,295	積 立 財 政 調 査					1,680,423	1,729,846		
補助費等		609,670	11.0	540,302	294,124	10.2	災 害 復 旧 費		223,417	4.0		-	現 在 高					618,343	618,068		
うち一部事務組合負担金		63,877	1.2	63,877	60,708	2.1	公 債 費		726,913	13.1		-	地 方 債 現 在 高					1,197,713	1,171,081		
繰 出 金		255,719	4.6	185,948	166,718	5.8	諸 支 出 金		-	-		-	積 立 財 政 調 査					1,680,423	1,729,846		
積 立 金		75,341	1.4	3,700	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-		-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)					618,343	618,068		
投資・出資金・貸付金		89,577	1.6	16,017	-	-	歳 出 合 計		5,541,541	100.0		1,688,059	3,478,465	保 証 ・ 補 償 額					1,197,713	1,171,081	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計							物 件 等 購 入 費					-	-	
投資の経費		1,911,476	34.5	615,387	2,399,424 千円		経 常 収 支 比 率							地 方 債 現 在 高					5,906,147	5,850,019	
うち人件費		40,700	0.7	40,700	83.5 % (86.8 %)		繰 公 合 計		421,058	会 国 実 質 収 支	3,113	再 差 引 収 支	-3,664	取 益 事 業 収 入 高					-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費		1,688,059	30.5	575,576	83.5 % (86.8 %)		営 病 院		165,339	計 再 差 引 収 支	526	加入世帯数(世帯)	526	土 地 開 発 基 金 現 在 高					364,736	364,720	
うち補助		870,878	15.7	127,251	(減収補填債(特例分)		事 簡 易 水 道		67,173	の 被 保 険 者 数 (人)	871	被 保 険 者 数 (人)	871	徴 収 現 行 計					99.9	99.2	
うち単独		816,181	14.7	447,325	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外		業 上 水 道		-	の 被 保 険 者 数 (人)	85	被 保 険 者 数 (人)	85	合 計					99.9	99.2	
内 災 害 復 旧 事 業 費		223,417	4.0	39,811	歳 入 一 般 財 源 等		等 工 業 用 水 道		42,254	被 保 険 者 数 (人)	267	被 保 険 者 数 (人)	267	市 町 村 民 税					100.0	98.1	
失業対策事業費		-	-	-	3,777,727 千円		へ 国 民 健 康 保 険 料		146,292	状況	267	被 保 険 者 数 (人)	267	純 固 定 資 産 税					99.8	99.5	
歳 出 合 計		5,541,541	100.0	3,478,465			出 の そ の 他			況 業		保 険 税(料)収入額									

(注) 1. 普通道施設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不同の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院地院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる議員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	12,755 13,723 -7.1%	人 口 密 度	237.54 54 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-0									
									31. 1. 1	12,386 人	12,364 人	区分	27年国調	22年国調	45	4419											
歳入の状況 (単位：千円・％)									30. 1. 1	12,563 人	12,547 人	第1次	1,635 25.0	2,017 28.4	宮崎県			高千穂町	地方交付税種地	2-1							
									増減率	-1.4％	-1.5％	第2次	1,061 16.3	1,172 16.5													
												第3次	3,833 58.7	3,901 55.0													
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指定団体等 の指定状況			平成30年度(千円)			平成29年度(千円)					
地 方 議 与 税		1,032,489	11.3	1,032,489	22.8	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧開発×	旧産炭×	旧山産×	過首○	近畿○	中部×	財政健全化×	指数表選定×	財源超過×	一議員組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
地 方 子 割 交 付 金		82,362	0.9	82,362	1.8	普 通 税		1,020,112	98.8	60,968	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
配 当 割 交 付 金		1,254	0.0	1,254	0.0	法 定 普 通 税		1,020,112	98.8	60,968	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
株式等譲渡所得割交付金		2,099	0.0	2,099	0.0	市 町 村 民 税		432,710	41.9	6,285	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
分離課税所得割交付金		2,393	0.0	2,393	0.1	内 個人均等割		18,568	1.8	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	所 得 均 等 割		352,250	34.1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方消費税交付金		243,635	2.7	243,635	5.4	法 人 均 等 割		29,120	2.8	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 人 税 割		32,772	3.2	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		454,661	44.0	54,683	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
自動車取得税交付金		14,209	0.2	14,209	0.3	うち純固定資産税		443,194	42.9	54,683	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
軽油引取税交付金		1,976	0.0	1,976	0.0	軽自動車税		52,701	5.1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方交付税		3,599,861	39.5	3,137,608	69.4	市町村たばこ税		80,040	7.8	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内普通交付税		3,137,608	34.4	3,137,608	69.4	鉱 産 税		-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特別交付税		462,253	5.1	-	-	特別土地保有税		-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
調査災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外普通税		-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(一般財源計)		4,980,278	54.6	4,518,025	100.0	法 定 外 普 通 税		-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
交通安全対策特別交付金		1,007	0.0	1,007	0.0	法 定 的 目 的 税		12,377	1.2	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
分担金・負担金		111,603	1.2	-	-	内 入 湯 税		12,377	1.2	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
使用料		179,736	2.0	-	-	事業所税		-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
手数料		8,741	0.1	-	-	都市計画税		-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国庫支出金		967,556	10.6	-	-	水利地益税等		-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税		-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(特別区財政交付金)		-	-	-	-	旧法による税計		-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
都道府県支出金		1,000,604	11.0	-	-	合 計		1,032,489	100.0	60,968	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産収入		238,300	2.6	-	-																						
寄附金		166,853	1.8	-	-																						
繰上金		449,875	4.9	-	-																						
繰越金		124,704	1.4	-	-																						
繰上取入金		137,142	1.5	208	0.0																						
地方債		753,222	8.3	-	-																						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債		189,422	2.1	-	-																						
歳入合計		9,119,621	100.0	4,519,240	100.0																						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)										区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		1,038,726	1,019,349											
人 件 費		1,188,720	13.5	1,128,914	1,118,676	23.8	議 会 費		95,912	1.1	-	95,909	基 準 財 政 需 要 額 等	4,176,334	4,219,520												
うち職員給与		751,439	8.5	710,248	-	-	総 務 費		1,202,572	13.6	1,960	834,243	標 準 税 収 入 額 等	1,304,344	1,275,903												
扶 助 費		1,220,371	13.8	409,547	395,982	8.4	民 生 費		2,550,851	28.9	267,020	1,331,000	標 準 財 政 規 模	4,631,374	4,664,490												
公 債 費		749,978	8.5	736,274	736,274	15.6	衛 生 費		663,942	7.5	89,730	511,509	財 政 力 指 数	0.24	0.24												
内元利償還金(元金)		706,885	8.0	694,612	694,612	14.8	農 林 水 産 業 費		-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	2.4	1.6												
一 時 借 入 金 利 子		43,093	0.5	41,662	41,662	0.9	商 工 費		1,253,315	14.2	271,241	541,375	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.1	13.5												
(義務的経費計)		3,159,069	35.8	2,274,735	2,250,932	47.8	建 設 費		292,916	3.3	12,545	176,994	判 別 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-												
物 件 費		1,494,059	16.9	939,509	733,051	15.6	土 木 費		1,000,939	11.3	794,362	363,179	断 続 結 算 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-												
維 持 補 修 費		71,989	0.8	42,754	42,745	0.9	消 防 費		318,471	3.6	41,286	282,581	全 実 質 公 債 費 比 率(%)	5.7	6.0												
補 助 費 等		1,511,198	17.1	1,049,183	750,199	15.9	教 育 費		505,256	5.7	28,257	446,769	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	4.7	-												
うち一部事務組合負担金		397,503	4.5	397,503	372,878	7.9	災 害 復 旧 費		197,554	2.2	-	12,708	調 査	1,365,070	1,638,658												
繰 上 出 金		755,186	8.6	667,212	619,315	13.2	公 債 費		749,978	8.5	-	736,274	積 立 金	71,285	71,278												
積 立 金		79,050	0.9	661	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	現 在 高	1,433,675	1,480,919												
投資・出資金・貸付金		57,200	0.6	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,875,467	6,829,130												
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		8,831,706	100.0	1,506,401	5,332,541	物 件 等 購 入	-	-												
投資的経費		1,703,955	19.3	358,487	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-							債 証 ・ 補 償	-	-												
うち人件費		40,551	0.5	40,551	4,396,242 千円	-	繰 上 出 金		1,007,441	11.4	会 計 実 質 収 支	1,253	所 の 他	10,164	9,224												
内普通建設事業費		1,506,401	17.1	345,779	経 常 収 支 比 率	-	営 業 費		250,000	2.8	再 差 引 収 支	-13,385	取 益 事 業 収 入 高	-	-												
うち補助		876,087	9.9	93,736	93.4% (97.3%)	-	事 下 水 道		91,399	1.0	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,047	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-												
うち単独		589,872	6.7	214,251	(減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	業 簡 易 水 道 <td>22,513</td> <td>0.3</td> <td>の 被 保 険 者 数 (人)</td> <td>3,495</td> <td>徴 収 現 行 計</td> <td>99.2</td> <td>92.1</td>		22,513	0.3	の 被 保 険 者 数 (人)	3,495	徴 収 現 行 計	99.2	92.1												
内災害復旧事業費		197,554	2.2	12,708	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外	-	等 上 水 道 <td>2,255</td> <td>0.0</td> <td>被 保 険 者 数 (人)</td> <td>88</td> <td>率 年 市 町 村 民 税</td> <td>99.4</td> <td>98.1</td>		2,255	0.0	被 保 険 者 数 (人)	88	率 年 市 町 村 民 税	99.4	98.1												
失業対策事業費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	へ 国 民 健 康 保 険 <td>161,544</td> <td>1.8</td> <td>保 険 料 (料) 収 入 額</td> <td>-</td> <td>純 固 定 資 産 税</td> <td>98.9</td> <td>98.0</td>		161,544	1.8	保 険 料 (料) 収 入 額	-	純 固 定 資 産 税	98.9	98.0												
歳 出 合 計		8,831,706	100.0	5,332,541	5,620,456 千円	-	出 の 他		479,730	5.4	国 庫 支 出 金	374		98.0	84.9												

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	3,946人 4,463人 -11.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	I-O										
							31. 1. 1	4,043人	4,036人	区分	27年国調	22年国調	45		4427		1-0										
							30. 1. 1	4,121人	4,113人	第1次	774	832	宮崎県		日之影町	地方交付税種地	2-1										
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	-1.9%	-1.9%	第2次	35.9	35.6															
										第3次	384	513															
											1,000	993															
											46.3	42.5															
区分							決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)								指定団体等 の指定状況								
区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業 構造	旧工特産 業	旧産炭 業															
地方税							353,238	5.9	353,238	12.8								歳入総額	5,940,499	4,915,937							
地方譲与税							105,034	1.8	105,034	3.8								歳入総引	5,787,406	4,733,594							
利子割交付金							284	0.0	284	0.0								翌年度に繰越すべき財源	153,093	182,343							
配当割交付金							476	0.0	476	0.0								実年度収支	93,937	141,879							
株式等譲渡所得割交付金							550	0.0	550	0.0								繰上償還金	59,156	40,464							
分離課税所得割交付金							-	-	-	-								繰上償還金	18,692	3,248							
道府県民税所得割臨時交付金							-	-	-	-								繰上償還金	529	579							
地方消費税交付金							73,098	1.2	73,098	2.7								繰上償還金	105,000	-							
ゴルフ場利用税交付金							-	-	-	-								繰上償還金	-85,779	3,827							
特別地方消費税交付金							-	-	-	-								区分			職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
自動車取得税交付金							18,146	0.3	18,146	0.7								一般職員	83	254,229	3,063						
軽油引取税交付金							-	-	-	-								うち消防職員	-	-	-						
地方特例交付金							678	0.0	678	0.0								教員	1	*	*						
地方交付税							2,607,889	43.9	2,191,680	79.5								教員	1	*	*						
内普通交付税							2,191,680	36.9	2,191,680	79.5								臨時職員等	-	-	-						
調整復興特別交付税							416,209	7.0	-	-								等	84	258,071	3,072						
(一般財源計)							3,159,393	53.2	2,743,184	99.5								ラスバイレス指数				94.4					
交通安全対策特別交付金							1,224	0.0	1,224	0.0								一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
分担金・負担金							34,391	0.6	-	-								議員公務災害			○	し尿処理	○	市市区町村長	1	29.12.01	6,800
使用料							56,262	0.9	-	-								非常勤公務災害			○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,550
手数料							3,207	0.1	1,452	0.1								退職手当			○	火葬場	○	教員	1	17.04.01	5,300
国庫支出金							573,625	9.7	-	-								事務機共同			×	常備消防	×	会議議長	1	30.10.22	2,930
国有提供交付金							-	-	-	-								税務事務			×	小学校校	×	議会副議長	1	30.10.22	2,220
(特別区財源交付金)							-	-	-	-								老人福祉			×	中学校校	×	議会議員	6	30.10.22	2,120
都道府県支出金							753,603	12.7	-	-								伝染病			×	その他	×				
財産収入							13,420	0.2	10,430	0.4																	
寄附金							119,322	2.0	-	-																	
繰入金							180,029	3.0	-	-																	
繰越金							161,343	2.7	-	-																	
繰入金							76,418	1.3	407	0.0																	
地方債							808,262	13.6	-	-																	
うち減収補填債(特例分)							-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債							102,262	1.7	-	-																	
歳入合計							5,940,499	100.0	2,756,697	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)								
区分										決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	430,771	417,549				
人件費										755,572	13.1	731,575	702,794	24.6	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政需要額等	2,622,451	2,711,371				
うち職員給料										477,636	8.3	458,624	-	-	議会費		47,931	0.8	-	47,931	標準財政収入額等	521,724	504,947				
扶助費										342,553	5.9	171,695	171,578	6.0	総務費		979,295	16.9	148,028	775,493	標準財政規模	2,815,666	2,902,823				
公債費										560,256	9.7	560,256	560,256	19.6	民生費		914,200	15.8	12,400	538,785	財政力指数	0.15	0.15				
内元利償還金(元金)										539,195	9.3	539,195	539,195	18.9	衛生費		424,333	7.3	14,068	390,869	実質収支比率(%)	2.1	1.4				
一時借入金(利子)										21,028	0.4	21,028	21,028	0.7	労働費		-	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.7	16.9				
義務的経費計										33	0.0	33	33	0.0	農林水産業費		962,628	16.6	575,158	372,620	判断実質赤字比率(%)	-	-				
物件費										1,658,381	28.7	1,463,526	1,434,628	50.2	商工費		580,713	10.0	407,204	158,019	断全連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費										692,956	12.0	573,322	359,948	12.6	土木費		568,894	9.8	470,457	128,215	比実質公債費比率(%)	5.6	6.3				
補助費										66,054	1.1	46,841	9,968	0.3	消防費		131,126	2.3	9,640	125,398	率化将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金										938,361	16.2	627,565	496,416	17.4	教育費		342,251	5.9	23,235	292,891	調	1,528,268	1,611,739				
繰出金										161,839	2.8	161,839	156,299	5.5	災害復旧費		275,779	4.8	-	35,982	積立金高	232,290	232,164				
繰立金										290,987	5.0	246,074	228,930	8.0	公債費		560,256	9.7	-	560,256	特定目的債	1,746,074	1,671,617				
投資・出資金・貸付金										150,125	2.6	95,003	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	5,289,763	5,020,696				
前年度繰上充用金										54,573	0.9	13,389	12,719	0.4	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入費	-	-				
投資的経費										1,935,969	33.5	360,739	経常経費充当一般財源等計		歳出合計		5,787,406	100.0	1,660,190	3,426,459	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
うち人件費										24,586	0.4	24,586	2,542,609千円		繰公合計		511,116	会国民健康保険事業費	19,073	19,073	実質収支	-	-				
普通建設事業費										1,660,190	28.7	324,757	88.9%(92.2%)		営病院計		220,129	再差引収支	12,773	12,773	加入世帯数(世帯)	700	徴収率	99.4	98.1		
うち補助										893,698	15.4	29,863	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事簡易水道		18,333	の被保険者数(人)	1,107	87	市町村民税	99.4	98.6				
うち単独										725,842	12.5	269,244	歳入一般財源等		業下水水道		7,520	状況	被保険者数(人)	1人当り	国庫支出金	99.2	97.3				
災害復旧事業費										275,779	4.8	35,982	歳入一般財源等		等上水道		-	況業	被保険者数(人)	1人当り	国庫支出金	99.2	97.3				
失業対策事業費										-	-	-	歳入一般財源等		へ国民健康保険事業費		52,851	況業	被保険者数(人)	1人当り	国庫支出金	99.2	97.3				
歳出合計										5,787,406	100.0	3,426,459	歳入一般財源等		出の他		212,283	況業	被保険者数(人)	1人当り	国庫支出金	99.2	97.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(注) 1. 普通道政事業の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都都区ににおける基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)